



Creative Hybrid Chemistry
For a Better Tomorrow

Annual
Report
2012



豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学の経営理念は以下の3つの文章から成っています。

経営理念

- 1 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
- 2 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
- 3 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

—— 住友の事業精神 ——

住友には、「営業の要旨」に定められ、脈々と受け継がれ大切にされてきた住友の事業精神があります。

住友の事業精神

第一条

わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

第二条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にするという意味であり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないように、という強い戒めです。

このほかにも、成文化はされていませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない、という考え方を示すもので、事業と公益との両立を求める言葉です。こうした精神は、当社を含む住友各社へ現在も受け継がれています。



Contents

- 2 スナップショット
 - 4 住友化学の歴史
 - 6 2011年度 At a Glance
 - 14 会社情報・投資家情報
 - 16 株主、顧客、取引先の皆様へ
 - 19 社長インタビュー
 - 25 ラービグ第2期計画
 - 27 中期経営計画 2010～2012年度
- 29 Sector Overview
 - 30 営業概況
 - 32 部門別財務ハイライト
 - 34 基礎化学
 - 36 石油化学
 - 38 情報電子化学
 - 40 健康・農業関連事業
 - 42 医薬品
 - 47 研究開発
- 49 Our CSR Activities
 - 50 企業の社会的責任 (CSR)
 - 58 役員一覧
 - 60 コーポレート・ガバナンス
 - 64 コンプライアンス

ペトロ・ラービグ(サウジアラビア)

当社の関係会社ペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグで世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを運営しています。ガソリンなどの石油製品のほか、ポリエチレン、ポリプロピレン、プロピレンオキシド、モノエチレンジグリコールなどの石油化学製品を製造・販売しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。当社は株主をはじめとするステークホルダーの皆様により高い価値を提供するため、事業のグローバル化と高収益化に引き続き取り組んでいます。今後も革新的な製品や技術を世に送り出し、品質、安全、人々の健康、そして環境を大切にする企業として社会の持続的発展に貢献していきます。

創業
1913年

本社所在地
東京・大阪

連結子会社
145社

純資産
7,209億円

株主
118,107人

従業員
29,839人

(2012年3月31日現在)

事業領域

当社は、連結子会社145社および関連会社36社とともに、5つの事業部門で幅広く革新的な製品や技術をグローバルに提供しています。

■ 基礎化学

メタアクリル、カプロラクタム、無機材料などの開発・製造・販売



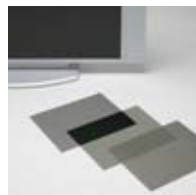
■ 石油化学

ポリエチレン、ポリプロピレン、プロピレンオキサイドなどの開発・製造・販売



■ 情報電子化学

偏光フィルム、各種の情報電子部品や部材の開発・製造・販売



■ 健康・農業関連事業

農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、長期残効性蚊帳、飼料添加物および医薬化学品などの開発・製造・販売



■ 医薬品

医療用医薬品や診断用医薬品などの開発・製造・販売

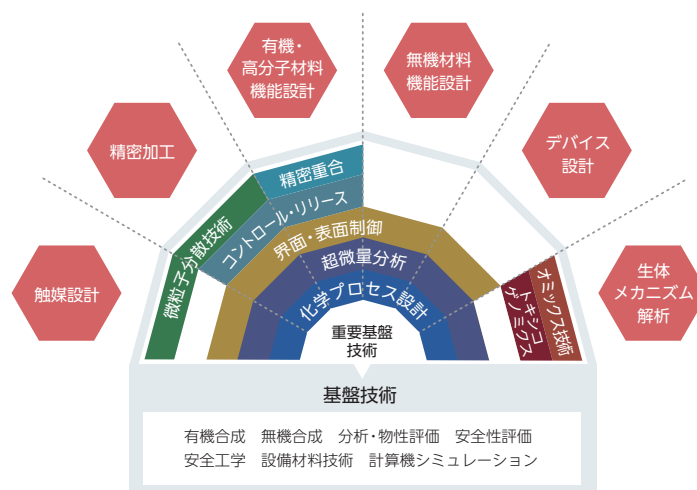


※2011年4月に精密化学部門を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を基礎化学部門に移管しました。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を農業化学部門に移管し、これに伴い農業化学部門を健康・農業関連事業部門に改称しました。

創造的ハイブリッド・ケミストリー

当社は、研究開発を将来の成長の源泉と考えています。長年をかけて、幅広い分野で様々な技術を培ってきましたが、この経験と技術の蓄積の中から、6つの技術を当社のコア技術として見出しました。これらのコア技術を組み合わせることで、当社は革新的な製品や技術を生み出してきました。当社は、この研究開発の基本戦略を創造的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。

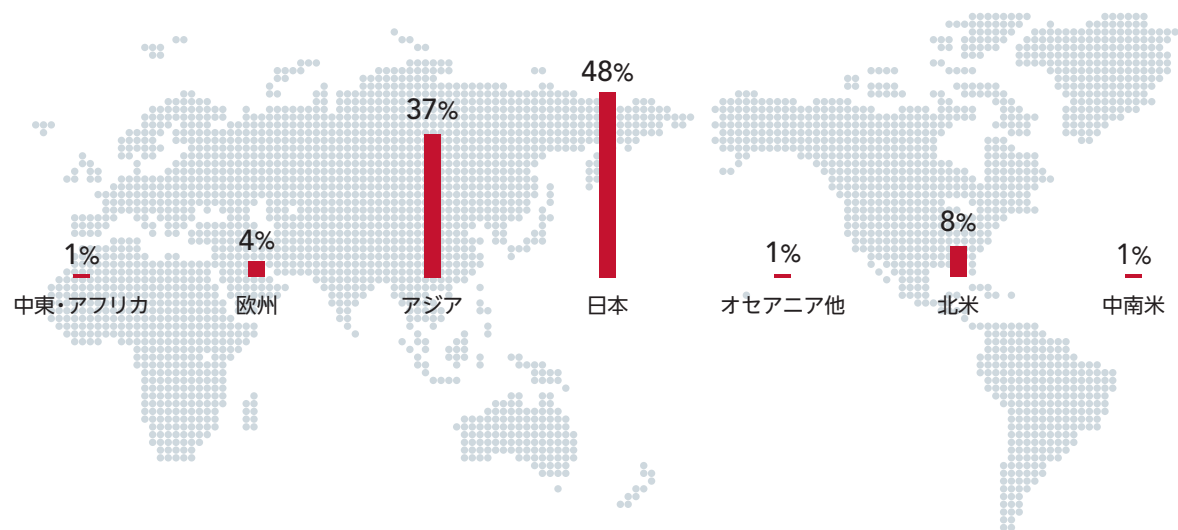
6つのコア技術



海外事業展開

当社グループの海外事業展開の歴史は、殺虫剤スミチオンの輸出を行った1960年代前半にまで遡ります。その後、1980年代前半からバルクケミカル、1980年代後半からライフサイエンス、2000年代からICT (information & communication technology) の分野で海外事業展開を加速しました。2011年度には、当社グループの海外売上高比率は52%となっています。

地域別売上高



住友化学の歴史

住友化学グループは、創造的な研究開発力を活かし、
人々のニーズに応えることで、
グローバル企業として成長することを目指します。

当社の事業は1913年、銅の精錬の際に生じる排出ガスから有用な肥料などを生産し、
煙害問題の解決に取り組んだことに始まります。以来、人々のニーズの変化に応じ、
事業領域を拡大するとともに、事業のグローバル化を進めてきました。

● 1984

稲畑産業(株)との間で住友製薬(株)を設立

シンガポール石油化学コンビナートが操業開始

● 1988

米国に農薬の開発・販売拠点を設立

● 1965

住友千葉化学工業(株)を設立(1975年同社を合併、現在の千葉工場)



千葉工場

● 1958

愛媛工場で、エチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出



愛媛工場

● 1944

日本染料製造(株)を合併して染料、医薬品部門に進出



新居浜工場(1938年頃)

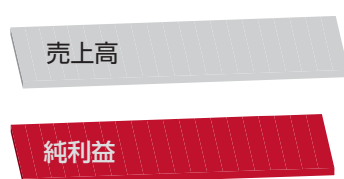
● 1913

創業

住友総本店の直営事業として愛媛県新居浜に肥料製造所を設置



別子銅山
(提供: 住友史料館)



FY 1910

1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

▲1914~1918 第一次世界大戦

▲1939~1945 第二次世界大戦

▲1929 世界恐慌

▲1964 東京オリンピック

▲1978
第二次
オイル・ショック

▲1973
第一次オイル・ショック



シンガポールMMAプラント

● 1997

シンガポール石油化学コンビナート第2期設備が操業開始

● 1998

シンガポールでMMA・アクリル酸のプラントが完成

● 2000

アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収

● 2003

韓国でLCD用のカラーフィルターおよび偏光フィルムの生産設備が操業開始

● 2005

住友製薬(株)と大日本製薬(株)が合併し大日本住友製薬(株)となる

● 2007

高分子有機ELのパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社を買収



東友ファインケム

2006年度
純利益(過去最高)
939億円

● 2009

サウジアラビアのラービグで石油精製と石油化学の統合コンプレックスが操業開始

米国の製薬会社セプラコール(現サノビオン)を買収

● 2010

豪州の農薬会社ニューファームの発行済株式の20%を取得

● 2011

統合失調症治療薬ラゾダ®を米国にて上市

2011年度
売上高
1兆9,479億円

● 2001

アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収

情報電子化学部門を新設



農業化学研究所

● 2002

武田薬品工業(株)から農薬関連事業を譲受

2011年度
純利益
56億円

1990

2000

2010

▲1991 ソ連崩壊

▲1999 欧州単一通貨ユーロ誕生

▲2012 欧州債務危機

— 1985 プラザ合意

▲2001 米国で同時多発テロ事件

— 1987 ブラックマンデー

▲2008 リーマン・ショック

— 1989 ベルリンの壁崩壊
日経平均株価が過去最高値を更新

2011年度 At a Glance

住友化学株式会社および子会社

ファイナンシャル・ハイライト

売上高

1兆9,479億円 -1.7%

2010年度 1兆9,824億円

営業利益

607億円 -31.0%

2010年度 880億円

当期利益

56億円 -77.1%

2010年度 244億円

配当金

9.0円 —

2010年度 9.0円

有利子負債

1兆530億円 +1.2%

2010年度 1兆403億円

D/Eレシオ

1.5倍 +0.1point

2010年度 1.4倍

売上高

2期ぶりの減少となりました。

- 販売価格の上昇により前年度比520億円の増収となりましたが、円高による邦貨換算差で前年度比629億円の減収、販売数量の減少により前年度比236億円の減収となりました。
- 販売数量は、千葉、シンガポール、サウジアラビアのプラントで定期修理を行ったこと、開発・販売提携に伴うライセンス一時金収入がなくなったこと、化成品、カプロラクタム、MMAの販売数量が減少したことにより減少しました。
- 販売価格は、MMA、石油化学製品の海外市況が上昇したこと、国内の石油化学製品の値上げにより、上昇しました。

当期利益

3期ぶりの減益となりました。

- 営業利益の減少に加え、持分法投資損益が減少し、ニューファーム社ののれん相当額を一時償却したことから、前年同期比で減益となりました。

営業利益

3期ぶりの減益となりました。

- 売価差：MMA、石油化学製品の海外市況が上昇したこと、国内の石油化学製品の値上げにより520億円の増益要因となりました。
- 購入価格差：ナフサ価格上昇などにより、965億円の減益要因となりました。
- コスト差：減価償却方法変更に伴う償却負担の減少、年金数理差異償却の減少、情報電子化学部門を中心とした合理化などにより、325億円の増益要因となりました。
- 数量差等：ライセンス一時金収入がなくなったこと、千葉、シンガポール、サウジアラビアのプラントで定期修理を行ったこと、MMA、化成品の販売数量が減少したことにより153億円の減益要因となりました。

財務体質

有利子負債が7期連続で増加しました。

- 有利子負債は、126億円増加し、1兆530億円となりました。
- 有利子負債の増加に加え、円高の影響で純資産が減少したことなどから、D/Eレシオは1.5倍へ増加しました。

サステナビリティハイライト

従業員数

29,839人 +1.6% 
2010年度 29,382人

海外人員比率

38.6% 0.5 points 
2010年度 38.1%

CO₂排出原単位(国内)※1

96.4 -3.6 
2010年度=100

CO₂排出原単位(海外)※2

90.4 -9.6 
2010年度=100

水使用量(国内)※1

1,372.9百万トン -4.7% 
2010年度 1,441.3百万トン

水使用量(海外)※2

8,236千トン -0.5% 
2010年度 8,274千トン

※1 数値は指数値(2010年度=100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

※2 数値は主な海外グループ会社(10社)の集計値

レスポンスブル・ケア活動の推進

当社は、サステナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の保全、そして製品の高品質の維持を目指すレスポンスブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンスブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全などの分野に分類し、それぞれの分野ごとに個別の目標を設定し、その達成に努めることによって、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。



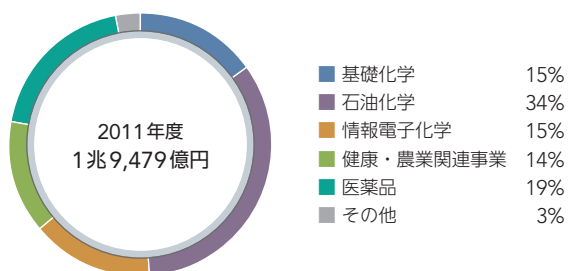
社会的責任投資への組み入れ状況

住友化学は、環境保全に向けた積極的な行動、ステークホルダーとの建設的な関係構築、人権擁護に対する取り組みといった社会的責任に関するFTSE4Good Indexの基準を満たした企業として、FTSE4Good Indexの対象銘柄に継続して採用されています。また、Dow Jones Sustainability Asia Pacific Indexなどの主要な指標に採用されています。

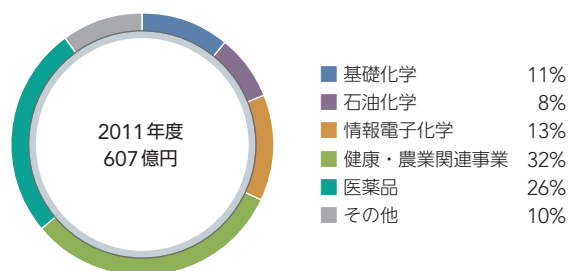


2011年度業績

売上高



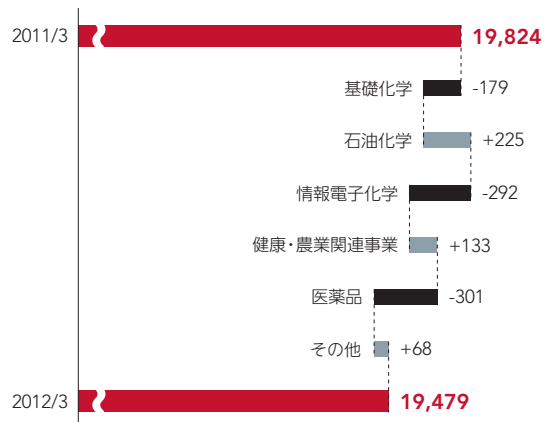
営業利益



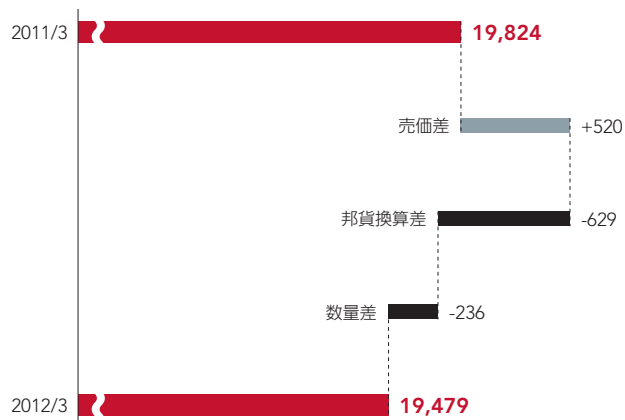
※営業利益の構成比はセグメント利益の調整額（セグメント間取引消去、全社費用）を含む比率を掲載しています。

増減要因分析

セグメント別(億円)

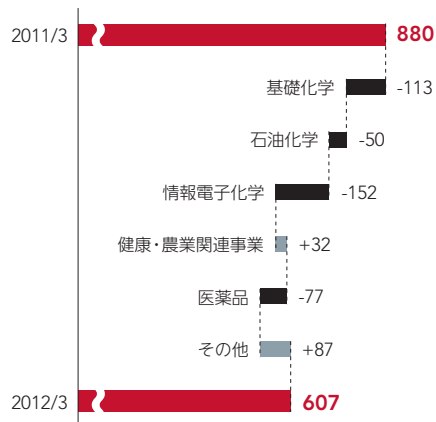


要因別(億円)

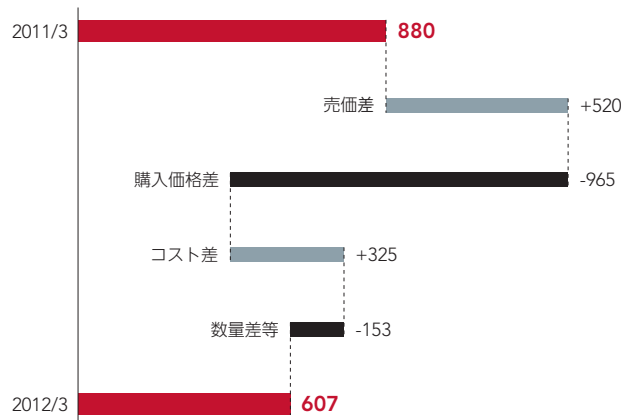


増減要因分析

セグメント別(億円)



要因別(億円)



2011年度(2012年3月期)の主なトピックス

2011

4月 ■ 米国での微生物農薬原体の新プラント建設を決定

5月 ■ 韓国での次世代タッチセンサーパネルの新プラント建設を決定

■ ニューファーム社の株式の追加取得を決定

■ 中国でのポリプロピレンコンパウンドの事業拠点の構築を決定

■ 大分でのフルミオキサジンの生産能力の増強を決定



愛媛工場

6月 ■ 愛媛での高純度アルミナの生産能力の増強を決定



千葉工場

7月 ■ 台湾での偏光フィルムの新ラインが稼働を開始

8月 ■ 中国でのポリプロピレンコンパウンドの合併会社を設立

10月 ■ 千葉での化合物半導体材料の生産能力の増強を決定

11月 ■ ポーランドでのDPFの製造プラントへの投資を決定

12月 ■ インドでの子会社を再編

2012

2月 ■ Boston Biomedical, Inc.の買収を決定



Light + Building 2012

3月 ■ 有機EL照明を「Light + Building 2012」展に展示

10年間の要約データ

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
	2001～2003年度 中期経営計画		2004～2006年度 中期経営計画		
損益計算書					
売上高	¥ 1,111.1	¥ 1,158.4	¥ 1,296.3	¥ 1,556.6	¥ 1,790.0
海外売上高	327.4	364.1	486.2	611.0	747.8
営業利益	73.5	66.6	105.2	120.8	139.6
金融収支	(5.3)	(2.8)	(3.0)	(2.2)	(3.9)
持分法投資損益	2.6	8.6	26.7	26.8	23.6
税金等調整前当期純利益(損失)	63.2	72.3	121.7	158.6	181.1
当期純利益(損失)	31.1	34.3	64.5	90.7	93.9
設備投資	152.0	110.2	125.8	124.9	159.8
減価償却費	69.0	82.5	88.2	104.9	113.9
研究開発費	72.8	75.2	78.2	91.9	97.7
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	141.7	97.1	159.8	122.8	142.9
投資キャッシュ・フロー	(129.2)	(103.2)	(118.0)	(180.7)	(164.2)
フリー・キャッシュ・フロー	12.5	(6.2)	41.9	(57.9)	(21.3)
財務キャッシュ・フロー	(5.2)	(9.3)	(31.2)	70.6	35.6
貸借対照表					
流動資産	634.8	628.3	694.6	946.6	995.9
有形固定資産	465.6	481.9	515.9	570.3	623.5
投資その他の資産	383.9	439.1	438.3	661.5	705.5
総資産	1,484.3	1,549.3	1,648.8	2,178.4	2,324.9
株主資本/純資産※3	444.3	506.1	569.6	719.8	1,030.5
有利子負債	485.2	485.3	470.7	578.6	641.0
その他					
従業員数(人)	17,906	19,036	20,195	24,160	24,691
連結対象会社数(社)	110	110	104	105	105
株主数(人)	124,281	125,463	121,349	116,509	115,249
1株当たり情報(円、米セント※2)					
当期純利益(損失)	18.74	20.72	38.94	54.80	56.82
株主資本/純資産※3	268.62	306.05	344.58	435.51	479.87
配当金	6.00	6.00	8.00	10.00	12.00
財務指標					
売上高営業利益率(%)	6.6	5.8	8.1	7.8	7.8
総資産回転率(回) ※4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
ROA(%) ※5	5.1	4.4	6.6	6.3	6.2
ROE(%) ※6	7.0	7.2	12.0	14.1	12.4
D/Eレシオ(倍)	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6
自己資本比率(%)	29.9	32.7	34.5	33.0	34.1

※1 別途記載のものを除きます。

※2 ミドル表記は、便宜上、2012年3月末の換算レート1米ドル=82.19円で換算しています。

※3 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載しています。

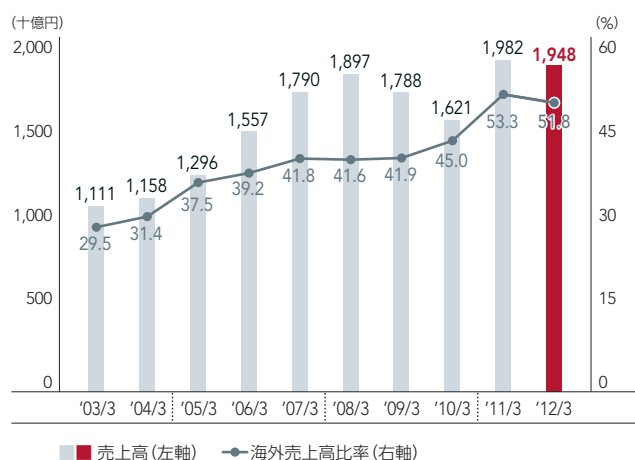
				(十億円) ^{※1}		(千米ドル) ^{※2}
'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'11/3 vs. '12/3	'12/3
2007~2009年度 中期経営計画				2010~2012年度 中期経営計画		
¥ 1,896.5	¥ 1,788.2	¥ 1,620.9	¥ 1,982.4	¥ 1,947.9	-1.7%	\$ 23,699,769
788.8	749.8	728.9	1,056.7	1,009.0	-4.5	12,276,055
102.4	2.1	51.5	88.0	60.7	-31.0	738,387
(2.8)	(2.7)	(5.0)	(6.3)	(4.7)	—	(57,708)
11.2	(12.8)	(7.0)	10.8	2.0	-81.7	24,164
128.2	(48.7)	41.3	75.7	23.9	-68.4	291,349
63.1	(59.2)	14.7	24.4	5.6	-77.1	67,977
142.5	134.1	103.2	98.7	155.1	+57.1	1,886,811
125.0	140.7	116.1	147.0	114.9	-21.8	1,397,846
105.4	131.1	117.3	138.1	122.3	-11.5	1,487,602
156.6	78.4	132.9	176.2	124.5	-29.4	1,514,673
(182.7)	(206.2)	(269.4)	(156.0)	(124.0)	—	(1,508,395)
(26.1)	(127.8)	(136.5)	20.2	0.5	-97.5	6,278
7.1	112.5	168.7	18.0	2.1	-88.6	24,991
1,003.2	838.1	1,013.5	1,098.3	1,102.1	+0.3	13,409,003
636.5	567.8	581.8	552.5	594.9	+7.7	7,237,839
719.3	616.6	788.6	716.4	640.0	-10.7	7,786,702
2,358.9	2,022.6	2,383.9	2,367.3	2,337.0	-1.3	28,433,544
1,006.0	775.6	821.4	758.9	720.9	-5.0	8,771,152
673.9	795.4	997.9	1,040.3	1,053.0	+1.2	12,811,376
25,588	26,902	27,828	29,382	29,839	+1.6	—
116	126	143	146	145	-0.7	—
108,027	118,636	118,600	116,619	118,107	+1.3	—
				(円) ^{※1}		(米セント) ^{※2}
38.20	(35.84)	8.92	14.86	3.42	-77.0	4.16
465.21	329.74	348.52	319.61	297.45	-38.2	240.24
12.00	9.00	6.00	9.00	9.00	—	10.95
5.4	0.1	3.2	4.4	3.1	—	—
0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	—	—
4.4	0.1	2.3	3.7	2.6	—	—
8.1	(9.0)	2.6	4.5	1.1	—	—
0.7	1.0	1.2	1.4	1.5	—	—
32.6	26.9	24.1	22.1	20.8	—	—

※4 総資産回転率=売上高/総資産の期首・期末の平均

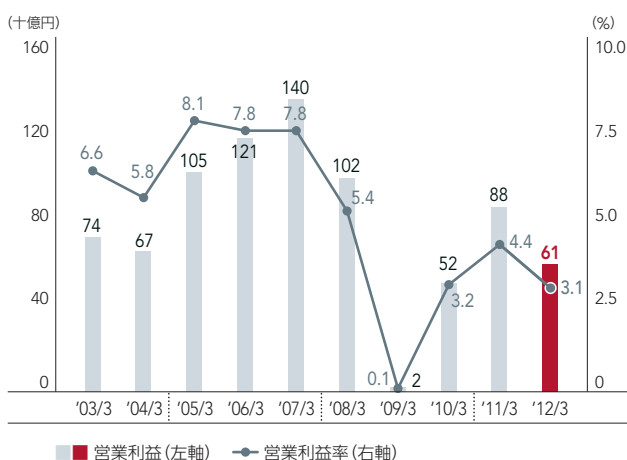
※5 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

※6 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

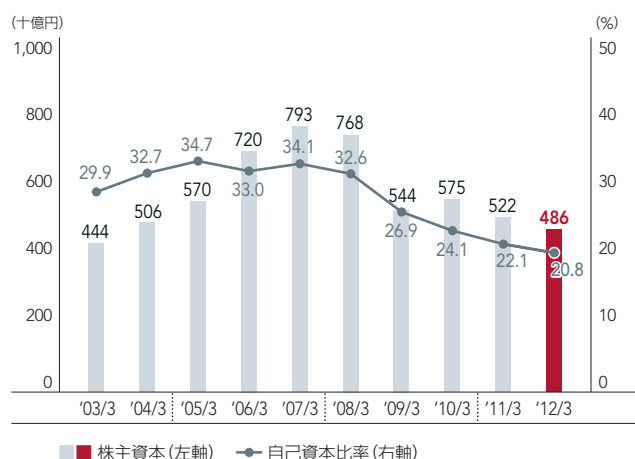
売上高と海外売上高比率



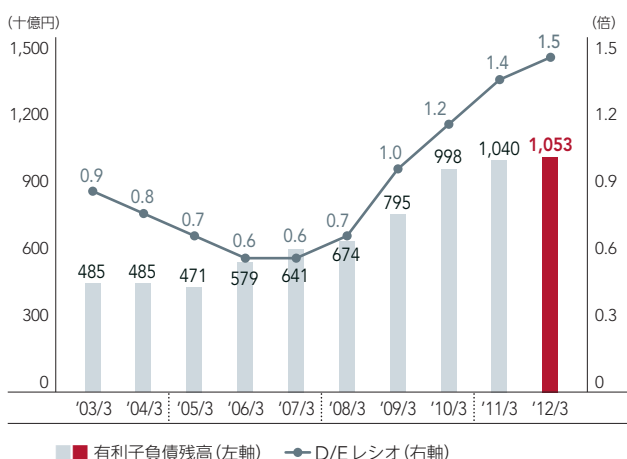
営業利益と営業利益率



株主資本と自己資本比率



有利子負債残高とD/Eレシオ



過去10年の主なトピックス

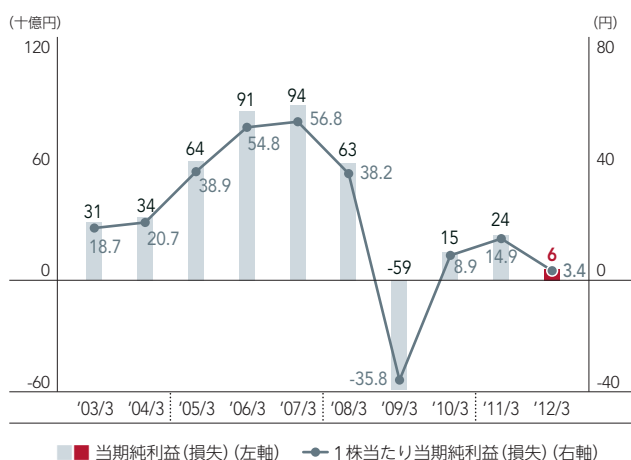
2001~2003年度 中期経営計画

- **2001** アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
情報電子化学部門を新設
- **2002** 武田薬品工業株式会社の農薬事業を同社との合併子会社住化武田農薬株式会社に譲り受けて営業開始
- **2003** 韓国にて第5世代の液晶ディスプレイ用カラーフィルターおよび偏光フィルムの生産を開始

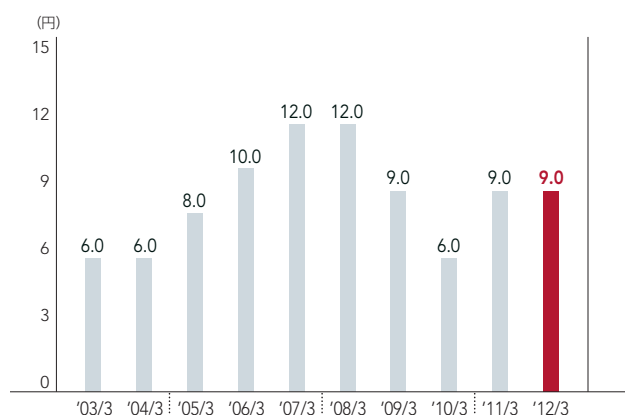
2004~2006年度 中期経営計画

- **2004** 台湾の子会社住華科技が偏光フィルムの生産を開始
商号を住友化学株式会社と変更
- **2005** サウジ・アラムコ社とサウジアラビアのラービグでの石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設に合意し、合併会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー (ペトロ・ラービグ) を設立
住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、子会社の大日本住友製薬株式会社が発足

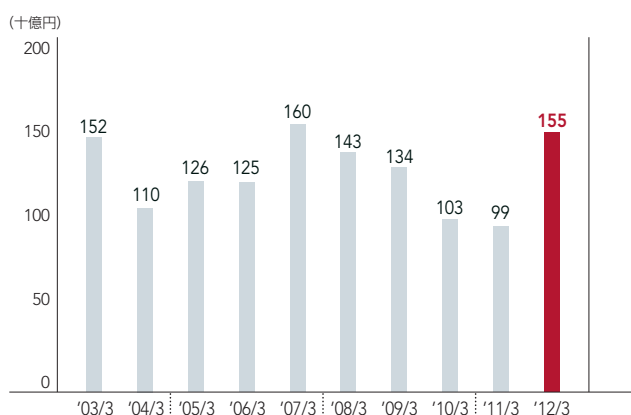
当期純利益(損失)と1株当たり当期純利益(損失)



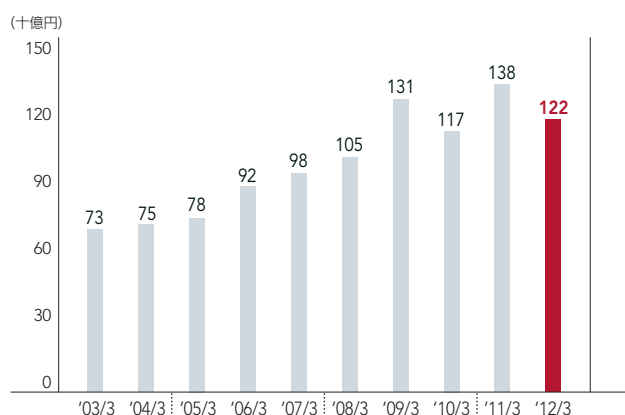
1株当たり配当金



設備投資



研究開発費



2007~2009年度 中期経営計画

- **2007** 高分子有機ELのパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社を買収
住化武田薬を吸収合併
- **2008** ペトロ・ラービグ社がサウジアラビア株式市場に上場
- **2009** ペトロ・ラービグ社が稼働を開始
大日本住友製薬が米国医薬品会社セプラコール(現サノビオン)を買収

2010~2012年度 中期経営計画

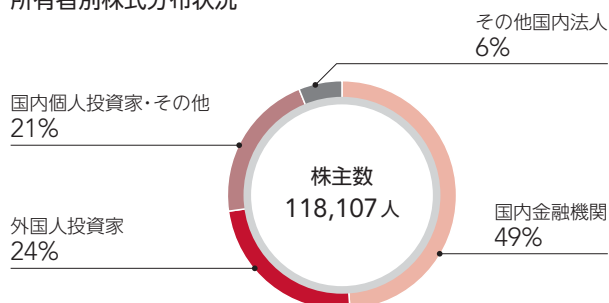
- **2010** 豪州の農業会社ニューファームの発行済株式の20%を取得
- **2011** サノビオン社が非定型抗精神病薬ラズダ®を統合失調症治療薬として米国で上市
- **2012** 大日本住友製薬が米国医薬品会社ボストンバイオメディカルを買収

会社情報・投資家情報

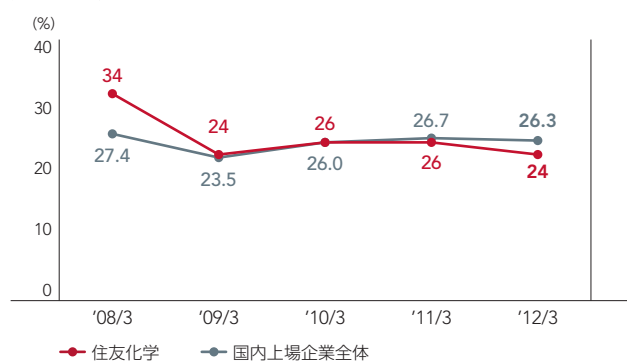
(2012年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,189 連結 29,839
株式の総数等	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額: 897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	118,107
上場	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 〒100-8233 東京都中央区八重洲二丁目3番1号所
独立監査人	あずさ監査法人

所有者別株式分布状況



外国人投資家持株比率



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	122,112	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,880	6.88
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	35,530	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,781	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,363	1.65
全国共済農業協同組合連合会	22,878	1.38

株主還元の基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2011年度の1株当たり年間配当金は前年度と同様に9円となりました。2011年度の配当金の支払いは196億円となり、2010年度より48億円の増加となりました。

IRカレンダー

2011年度(2012年3月期)

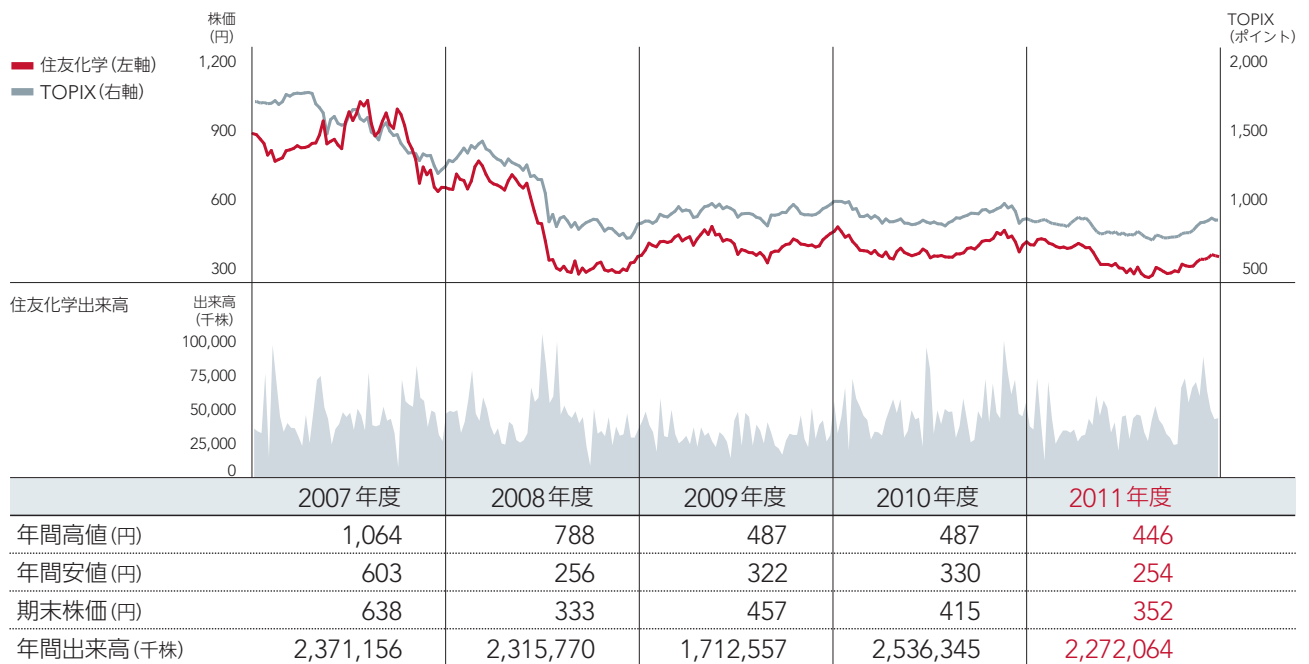
2012年	5月	年間決算発表
	6月	第131期 定時株主総会

2012年度(2013年3月期)

2012年	7月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2013年	2月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第132期 定時株主総会

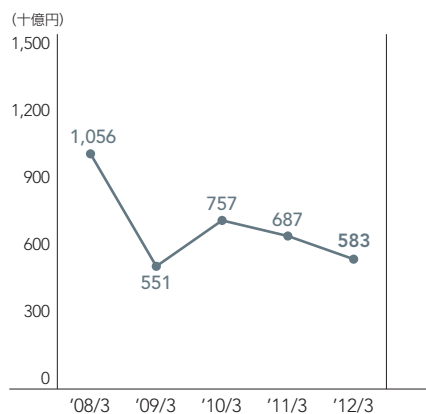
注) 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

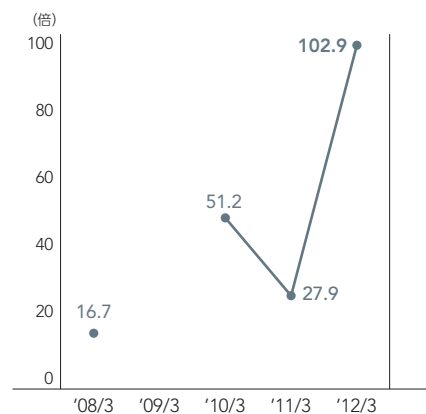


	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	1,056	551	757	687	583
株価収益率(PER)(倍)	16.7	—	51.2	27.9	102.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.4	1.0	1.3	1.3	1.2
外国人持株比率(%)	34	24	26	26	24

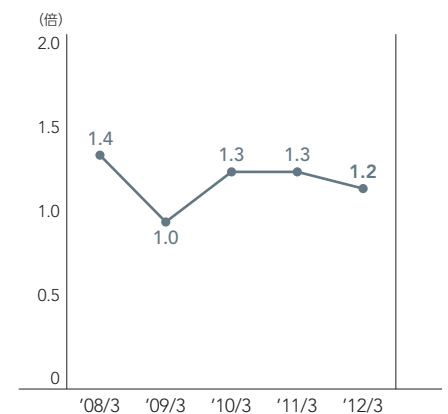
時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



株主、顧客、取引先の皆様へ



代表取締役会長
米倉 弘昌

代表取締役社長
十倉 雅和

2011年度業績

2011年度の世界経済は、公的債務問題を抱える欧州をはじめとする先進国において景気回復の動きが弱まったほか、新興国でも経済成長のテンポが鈍化するなど、総じて弱含みに推移しました。国内経済は緩やかな回復を続けたものの、円高の進行や海外の需要の低迷等の影響により、日本企業を取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。

こうした状況のもと、2011年度の当社グループの連結売上高は、円高の影響に加え、昨年秋以降のアジアにおける急激な需要の減少や石油化学部門の主要プラントでの定期修理の影響により販売数量が減少したことから、前年度に比べ346億円減少し、1兆9,479億円となりました。

営業利益は、情報電子化学部門で製品売価が下落したこと、基礎化学部門で製品マージンが悪化するとともに、出荷数量が減少したこと、医薬品部門で前年度に計上した開発・販売権供与による一時金収入がなくなったこと、石油化学部門での定期修理の影響で販売数量が減少したことから、前年度に比べ273億円減少し、607億円となりました。

純利益は、関係会社の収益悪化により持分法投資損益が減少したこと、ニューファームのれん相当額260億円を一時償却したことから、前年度に比べ188億円減少し、56億円となりました。

こうした結果を受け、期末配当は一株当たり3円といたしました。中間配当とあわせて年間配当は一株当たり9円となり、前期と同水準の配当となりました。

2011年度の取り組み実績

住友化学グループは、長期的な方向性と戦略を定めたCorporate Visionのもと、「エネルギー」、「ICT (information & communication technology)」、「ライフサイエンス」の三つを当社グループの成長領域とし、経営資源を重点的に投入しております。そして2020年度を目処に、バルクケミカル、ICT、ライフサイエンス各分野での売上高が30%ずつとなるような、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを目指しています。

2011年度も、厳しい事業環境が続くなか、こうした事業戦略の実現に向け、着実な前進を遂げることができました。

関係会社ペトロ・ラービグの世界最大級の石油精製および石油化学の統合コンプレックスを拡大してコスト競争力の高いエタンをはじめとした原料を使い、TPO(熱可塑性エラストマー)、PMMA(メタクリル樹脂)、EVA(エチレン酢酸ビニール共重合樹脂)といった高付加価値の石油化学品を生産する「ラービグ第2期計画」について、サウジ・アラムコ社と共同で行ってきた企業化調査が完了し、計画実施に向けた準備に着手いたしました。

ライフサイエンスの分野では、大日本住友製薬が、2011年2月より、抗精神病薬ルラシドン、製品名「ラツダ®」の販売を米国で開始し、順調に拡大しています。さらに同社は、がん幹細胞領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業Boston Biomedical, Inc.を買収しパイプラインを拡充しました。また、当社が株式の23%を保有するオーストラリアの農薬会社ニューファームとの協力関係におけるシナジー効果の最大化に向けたさらなる取り組みとして、当社はブラジルや欧州を中心に15カ国で農薬の相互販売を開始いたしました。

ICTの分野では、次世代ディスプレイ技術として世界で注目を集めている高分子有機ELの研究開発が大きく進展いたしました。新たに開発した青色発光材料の寿命が2万時間を超え、これによって、当社の赤・緑・青の3色すべての発光材料が、高分子有機ELテレビの実用化に必要な寿命を達成しました。さらに、2011年度、発光材料の量産プラントも大阪に建設いたしました。

結び

新年度がスタートしましたが、依然として住友化学グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。当社では、足下の業績改善ならびに将来の新たな飛躍に向けた準備として、不採算事業の整理、間接費の削減、財務基盤の強化に、新年度も引き続き注力してまいります。同時に、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」をさらに追求して化学の持つ力を最大限に発揮し、経営ビジョンで定めた「グローバルカンパニーとしての経営基盤、事業規模のさらなる強化、拡大」、「グローバル社会の持続的な発展への貢献」、「企業価値の継続的な拡大」という長期的な目標の達成に挑戦してまいります。今後とも引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2012年8月

米倉弘昌

代表取締役会長 米倉 弘昌

十倉雅和

代表取締役社長 十倉 雅和



代表取締役社長
十倉 雅和

Q 2011年度の業績とその受け止めについてお聞かせください。

A

2011年度の業績は、売上高が1兆9,479億円、営業利益が607億円、当期利益が56億円となり、残念ながら我々の期待を下回る結果となりました。

当社は、成長戦略の一環として事業のグローバル化を積極的に進めてきたことから、2011年度の時点で海外売上高が総売上高の約51%、金額で1兆円を超えています。このため、為替変動が業績に大きな影響を与えるようになっていきます。2011年度の為替平均為替レートは、前年度の水準を大きく超える79.08円の円高となり、この円高が当社の業績悪化の大きな要因となりました。加えて、年度後半から液晶部材の出荷が液晶ディスプレイの在庫調整のために落ち込んだこと、年度末にかけて基礎化学製品および石油化学製品の需要が減少したことが業績に影響しました。

部門別の営業損益は、農薬の出荷が好調だった健康・農業関連事業部門は増益となりましたが、それ以外の全部門で減益となりました。

グローバル化が最も進んでいる情報電子化学部門では、円高の影響を大きく受けたことに加え、液晶部材製品の価格下落もあり、営業利益は前年度比152億円減の110億円となりました。基礎化学部門では、需要減少に伴いMMAや合繊原料の売価が下落し、販売数量も減少したことなどから、

2011年度の業績

(単位：億円)

	2010年度	2011年度	前年度比
売上高	19,824	19,479	△346
営業利益	880	607	△273
持分法投資損益	108	20	△88
純利益	244	56	△188
ナフサ価格	47,500円/kl	54,900円/kl	
為替レート	85.74円/ドル	79.08円/ドル	
年間配当金	9円/株	9円/株	

営業利益は前年度比113億円減の93億円となりました。石油化学部門は、主要工場での定期修理と需要悪化による出荷減少により、営業利益は前年度比50億円減の62億円となりました。医薬品部門は、前年度に計上した非定型抗精神病薬ルラシドンの開発・販売権供与による一時金収入がなくなったことから、営業利益は前年度比77億円減の209億円となりました。

純利益は、ニューファーム社ののれん相当額を一時償却したこと、アジアでの石油化学製品の需要悪化の影響を受けたPCSの持分損益が大幅に悪化したことから、前年度に比べ188億円減少し56億円となりました。

フリーキャッシュフローは前年度の202億円の収入に対して、5億円の収入となりました。期末の有利子負債は前年度末から130億円増加し1兆530億円となり、D/Eレシオは1.46倍にまで悪化しました。

2011年度の部門別営業利益

	2010年度	2011年度	(単位: 億円) 増減
基礎化学	206	93	-113
石油化学	111	62	-50
情報電子化学	261	110	-152
健康・農業関連事業	233	265	+32
医薬品	287	209	-77
その他	△219	△132	+87
全社合計	880	607	-273

Q 収益改善に向けた今後の取り組みについてお聞きかせください。

A

収益を改善していくため、間接費の削減、不採算事業の整理・撤退、大型プロジェクトの収益性の改善に力を入れてまいります。

まず、間接費の削減ですが、すでに、2013年度までに100億円超、2015年度までに150億円の削減を目標とする間接費削減プロジェクトを開始しております。現在、研究費効率化、サービス機能の効率化、業務の効率化を目指す3つのプロジェクトチームのもとで具体的な削減計画案の策定作業を進めており、今後、速やかに必要なアクションを実行していきます。

また、当社では、競争環境の変化などにより、収益性が低下し、今後も業績の大きな改善は見込めないと判断した事業について、整理・撤退を進めております。2012年に入ってから、1月に北米のポリプロピレン合弁生産会社の操業を停止、3月にタイヤのゴム老化防止剤であるアンチゲン6Cの日本の愛媛での生産を停止、そして4月には日本の千葉にあるスチレンモノマーの共同生産合弁事業を解散しました。これからも、引き続き、低収益事業のモニタリングを常時行い、必要と判断される場合は、事業の整理・撤退を進めてまいります。

加えて、大型プロジェクトの収益性の改善についても力を入れてまいります。ラビグ計画では、石油化学製品のサプライチェーンの合理化によるコスト削減を行うとともに、プラントの運転・メンテナンス・エンジニアリング要員の教育や技術支援にさらに力を入れることで、より効率的なコン

プレックスの操業の実現を支援していきます。米国でラツーダ®の製品名で昨年から販売しているルラシドンに関しては、米国での販売体制を強化し、2012年中に売上高を1億9,000万ドルにまで拡大することを目指します。また、ラツーダ®に関しては、追加効能取得のための臨床試験も順調に進捗しており、2012年中には米国で双極性障害うつ治療薬として効能追加の申請を行う予定です。

こうした短期的な収益改善に向けた取り組みに加え、当社では、「財務基盤の強化」、「グローバル経営の深化」、「次世代事業の開発」という中長期的な3つの重点的取り組みも並行して進めてまいります。

Q 3つの重要課題のうち最重要課題の「財務基盤の強化」についてお聞かせください。

A

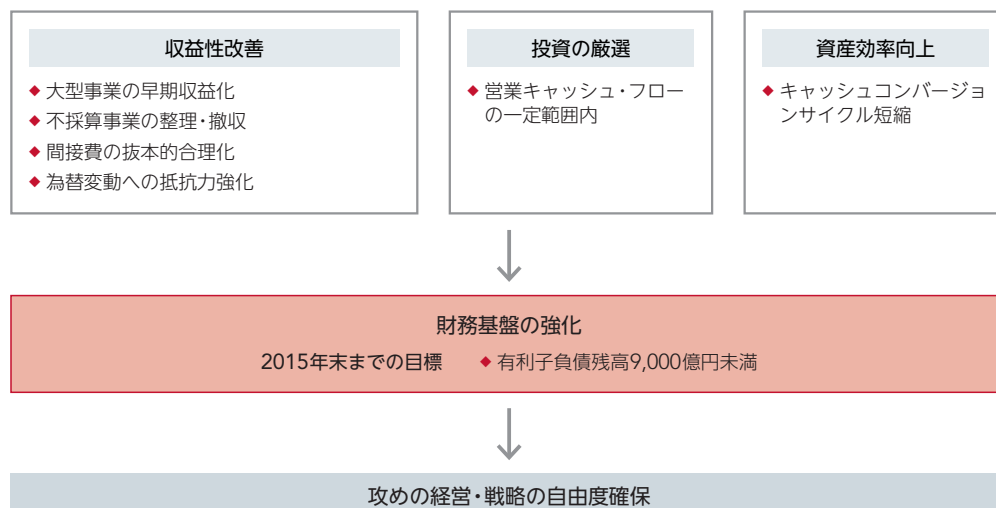
3つの重点的取り組みのうち、「財務基盤の強化」は最優先の課題であります。過去10年ほどの間、成長のスピードを加速させ、利益を拡大するため、当社は様々な分野で多額の投資を行ってきました。その結果、事業規模は大きく拡大したものの、世界同時不況の影響などによる業績悪化もあり、財務指標が過去と比べ悪化しました。今後、当社が、力強い、持続的な成長を実現していくためには、強固な財務基盤の確保が不可欠となります。

当社では、既にご説明した事業の収益性改善に向けた取り組みに加え、投資の厳選や資産効率の向上にも取り組んでいきます。

今後の設備投資については営業キャッシュフローの範囲内に抑制していきたいと考えています。また、在庫の圧縮、売掛回収サイトの短縮や買掛支払いサイトを延長することで、キャッシュコンバージョンサイクルを2015年度までに2010年度比で25%短縮し、1,300億円程度の必要運転資金を削減することを目指しています。

これらの取り組みを進めながら、有利子負債を2011年度末の1兆530億円から、2015年度末には9,000億円未満にまで削減してまいります。

財務基盤の強化



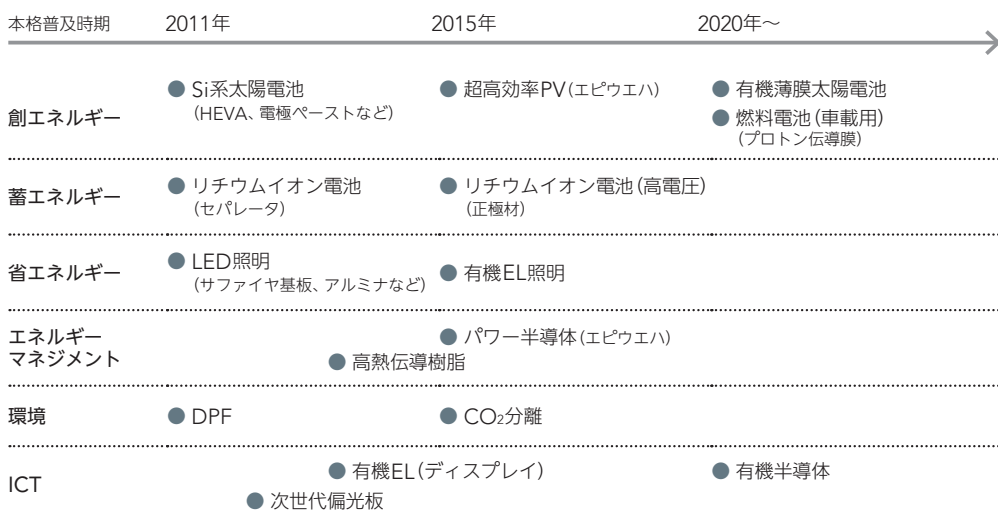
Q 3つの重要課題のうち「次世代事業の開発」についてお聞かせください。

A

次世代事業の開発については、市場の成長が見込まれるとともに、当社が技術力などで強みを持ち、高い収益性が期待できる、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICTの各分野において、新しい事業を興し、将来のコア事業を育成することを目指しています。

環境・エネルギー分野では、ディーゼルエンジン用のすす除去フィルター、リチウムイオン二次電池用の部材、有機薄膜太陽電池、有機EL照明、大幅な省エネを可能にするパワー半導体に用いる材料などを開発しています。ライフサイエンスの分野では、ルラシドンの適応症拡大や販売地域拡大のための臨床試験、さらに、がんの幹細胞を標的とする画期的な抗がん剤の開発などを行っています。また、ICTの分野では、有機ELディスプレイ、LCD用の次世代偏光フィルムなどの開発を行っています。

次世代事業の開発



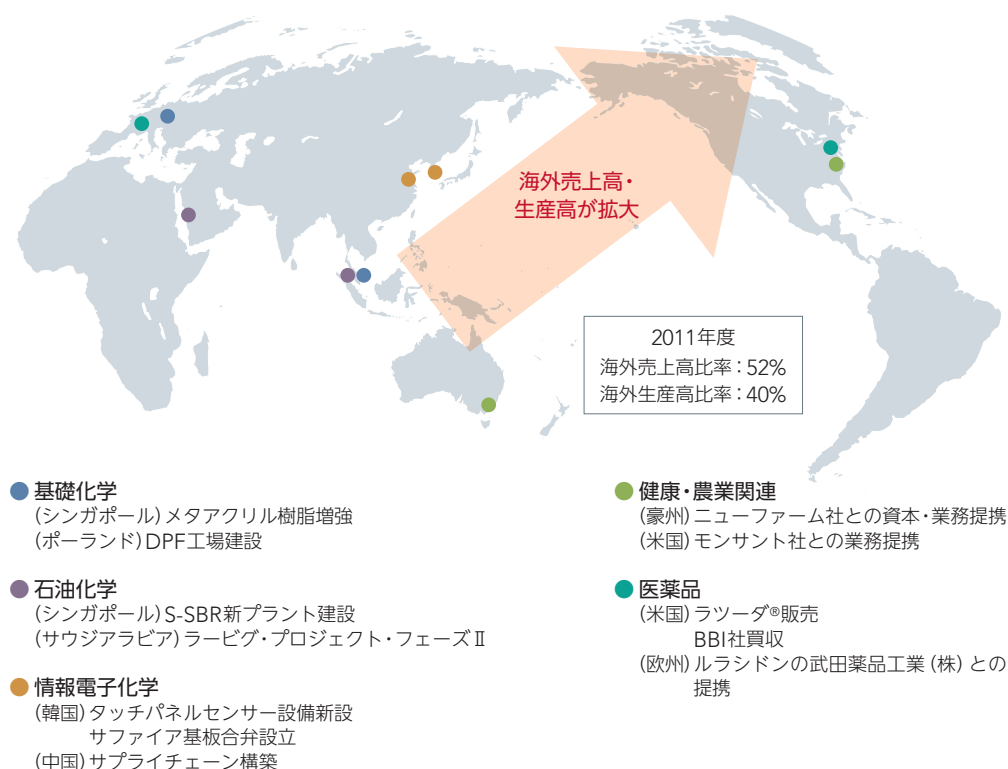
Q 3つの重要課題のうち「グローバル経営の深化」についてお聞かせください。

A

少子高齢化が進み、内需の伸びが鈍化する中で、事業のグローバル化は当社の成長戦略の支柱として、ますますその重要性を増しておりますが、当社が目指す「グローバル経営の深化」は、単なる海外進出とは異なります。コスト、技術、事業環境といった観点から、国境を越えて、研究開発、製造、マーケティング、販売、ロジスティクスといった各事業の機能を最適化していく、“Globally Integrated Management”を追求していきたいと考えています。例えば、バルクケミカルの分野では、主要な研究開発機能は、世界で最も高い品質・性能を求められる日本に置く一方で、生産については、競争力のある原料を安定的に確保するという観点から、サウジアラビアやシンガポールでの強化・拡大を進めております。ICT分野のLCD用部材事業では、絶えず変化する顧客の要求に迅速に対応していくという観点から、主要顧客の生産拠点の近隣に開発拠点や生産工場を設けてまいりました。

今後も、“Globally Integrated Management”のコンセプトに沿って、ラービグ第2期計画をはじめとする戦略的な投資をグローバルに実施し、力強い、持続的な成長の実現を目指していきたいと考えております。

2010年度以降の主要なグローバル展開



Q ラービグの第2期計画への投資を決定されましたが、第1期計画を含むラービグ・プロジェクトの意義について改めてお聞かせください。

A ラービグの第1期計画では、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコと共同で、サウジアラビアに世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設し、2009年4月より同コンプレックスの稼働を開始しました。第1期計画のコンプレックスでは、約40万バレル/日の原油と約120万トン/年のエタンを主原料に約1,718万トン/年の石油精製製品と約240万トン/年の石油化学製品を生産しています。

主原料のエタンは、サウジ政府と公定価格で購入する契約を結んでおり、欧米でのエタンやアジアでのナフサ価格と比較して非常に高いコスト競争力を有しております。マーケティングについては、石油精製品はサウジ・アラムコ社が行い、石油化学品については、中国、インド、ベトナム、ベルギーに販売拠点を有するシンガポールの当社子会社の住化アジアが、高成長を続けるアジア市場、ならびに欧州市場向けにマーケティングを行っており、サウジ・アラムコ社、当社グループ両社の知見と販売ネットワークを最大限に活用しています。

第2期計画については、サウジ・アラムコ社と共同で進めてきた事業化調査が完了し、その事業性が確認できたことから、今後、EPC契約をはじめとする各種プロジェクト契約の交渉や、プロジェクト・ファイナンスの確保など、計画を最終確定するための作業を進めていくことといたしました。第2期計画では、追加で確保する約40万トン/年のエタンと第1期計画で生産する約300万トン/年のナフサを原料に、付加価値の高い、さまざまな石油化学製品を生産してまいります。

このラービグ・プロジェクトによって、高いコスト競争力を有する原料の安定供給を確保するとともに、第2期計画の実施によって高付加価値の石油化学製品の品揃えを広げることによって、当社の石油化学部門全体の競争力の強化と、石油化学事業の更なるグローバル化を加速させてまいります。

Q 次期中期計画の方向性についてお聞かせください。

A

現在、策定を進めている、2013年4月から始まる3年間を対象にした次期中期計画では、これまでにご説明した「財務基盤の強化」、「次世代事業の開発」、「グローバル経営の深化」の3つの重点的取り組みをさらに加速させていきたいと考えています。

「財務基盤の強化」については、次期中期計画のStep 1として特に力を入れていきます。既にご説明したとおり、これまで投資を行ってきた大型プロジェクトの早期高収益化、投資の厳選、資産効率の向上などに取り組むことで、2015年度末に有利子負債を9,000億円未満に削減することを目指しています。

さらに、財務基盤の強化によって戦略の自由度を高めた上で、次期中期計画のStep 2として、成長分野に経営資源を集中的に投入し、次世代事業の開発に取り組むことによって、新たな成長軌道を開拓していきたいと考えております。

グローバル経営の深化については、次世代事業の開発においても、既存事業の競争力強化の取り組みにおいても、不断に取り組んでいきます。

こうした取り組みを通じて、贅肉のない、より強靱な住友化学を創り上げ、将来の新たな飛躍に備えていきたいと考えております。



ラービグ第2期計画について

当社は、2009年より、サウジアラビアン・オイル・カンパニーと共同で、ラービグ第2期計画について、企業化調査を実施してきました。

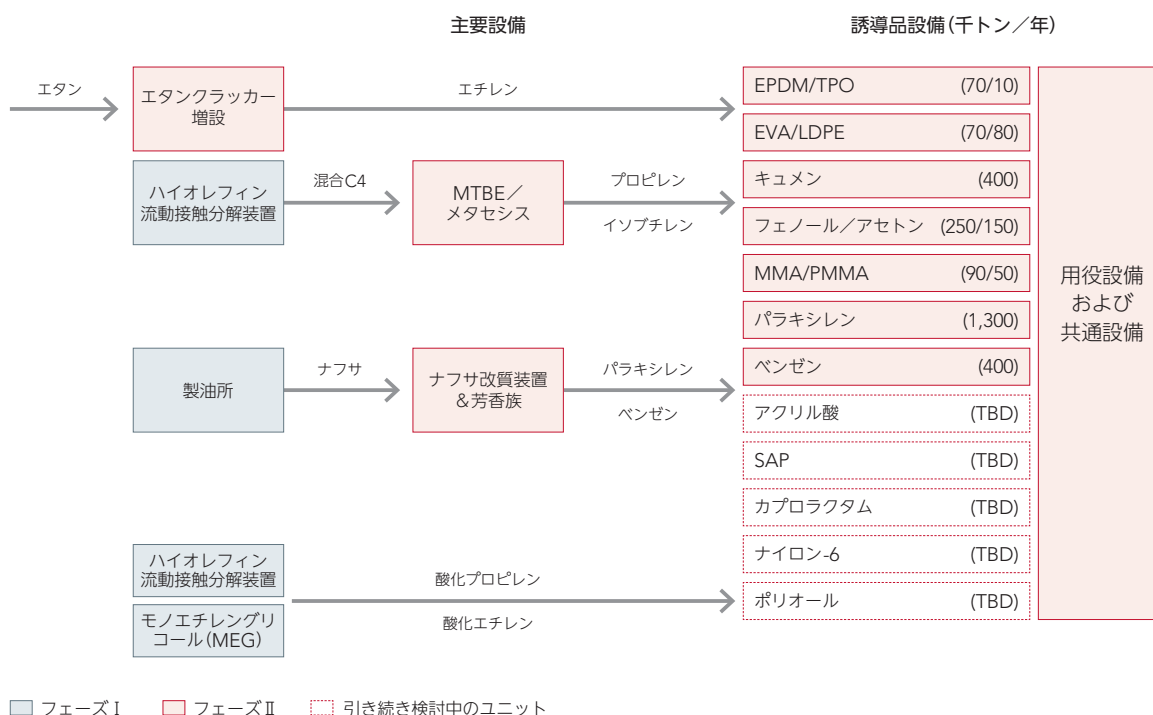
企業化調査の結果、計画の事業性が確認できたことから、プラントエンジニアリング会社とのエンジニアリング・調達・建設などに関する契約の締結や、プロジェクトファイナンスの確保など、計画を確定するために必要な作業を進めています。

ラービグ第2期計画では、新たに確保する30百万立方フィート／日のエタンと、約300万トン／年のナフサを主原料に、エチレン・プロピレン・ゴム、熱可塑性エラストマー、MMAモノマー、MMAポリマー、低密度ポリエチレン／エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、パラキシレン／ベンゼン、キュメン、フェノール／アセトンを生産する計画です。これらの製品を生産する

プラントは、2016年前半から順次稼働する想定であり、プロジェクトの総投資額は70億ドルを予定しています。

また、アクリル酸、高吸水性樹脂、カプロラクタム、ナイロン6樹脂、ポリオールについては、第三者との協業の可能性も含めて、引き続き最適な実施の形態について検討してまいります。

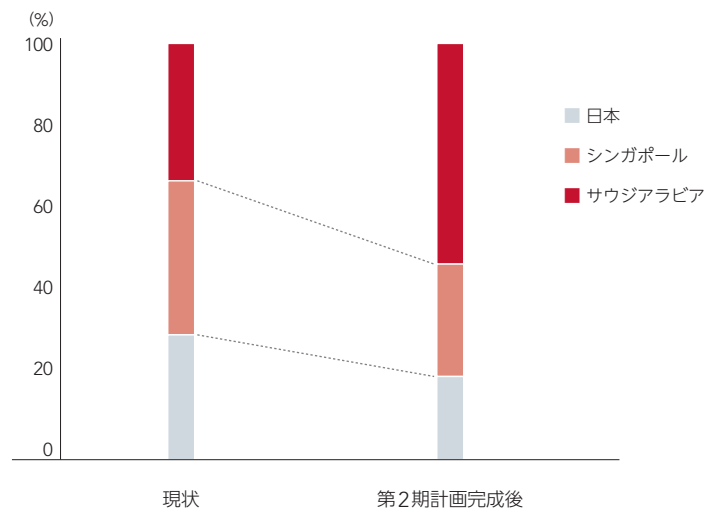
ラービグ第2期計画のコンプレックスの概要



第2期計画は、安価なエタンを原料の一部としていることに加え、各種の用役設備など第1期計画で投資したインフラを活用できることなどから、高いコスト競争力を有しています。また、第2期計画への投資により、ラービグコンプレックスで生産する石油化学製品の品目が、7品目から18品目（検討中の製品を含めば23品目）に拡大することに加え、需給逼迫が予想される製品を起業することで、ラービグコンプレックスを運営しており、第2期計画の実施主体となる予定のペトロ・ラービグ社の収益の安定化に貢献すると期待されます。

ラービグ第2期計画への投資により、海外での当社の石油化学事業の拡大がさらに進みます。日本の石油化学事業は、ユーザーの生産拠点の海外への移転、円高の定着や国際的に割高な電力料金によるコスト競争力の低下、など様々な課題に直面しています。石油化学事業の存続発展のためには、海外での事業拡大が必要となっています。当社は、これまで、シンガポールやサウジアラビアでの大規模なプロジェクトに投資を行い、海外での事業を拡大してきました。第2期計画への投資を行うことで、海外での石油化学事業のさらなる拡大をはかっていきます。

石油化学製品の地域別の生産量



当社グループは2010年4月より、2010～2012年度の中期経営計画を開始しました。中期経営計画は、独自の視点で行った長期市場予測と、当社グループの事業ポートフォリオを照らし合わせて策定した経営ビジョンの実現に向けた第一ステップとなります。これまでに実施した投資からの収益、キャッシュ・フローの早期獲得などに取り組めます。

1 長期市場予測と経営ビジョン

当社では、人口増加が著しい新興国が先進国に変わり世界経済を牽引し、2030年までに世界経済は2倍の規模に拡大すると予測しています。また、新興国で大量生産型の大きな市場が誕生する一方、先進国では価値観の多様化による市場の細分化が進むと見込んでいます。こうした経済および事業環境の予測に基づき、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、

「ICT (information & communication technology)」の3分野を高成長が期待できる事業領域と決めました。

そして、この長期市場予測と当社グループの事業ポートフォリオを照らし合わせ、今後の当社グループが目指していく経営ビジョン、ならびに経営ビジョンの実現に向けた3つの戦略を策定しました。

経営ビジョン

- I. グローバルカンパニーとしての経営基盤、事業規模のさらなる強化、拡大
- II. エネルギー・食糧問題の解決などグローバル社会の持続的な発展に貢献
- III. 企業価値の継続的な拡大

◇ 経営ビジョン実現に向けた3つの戦略 ◇

技術戦略

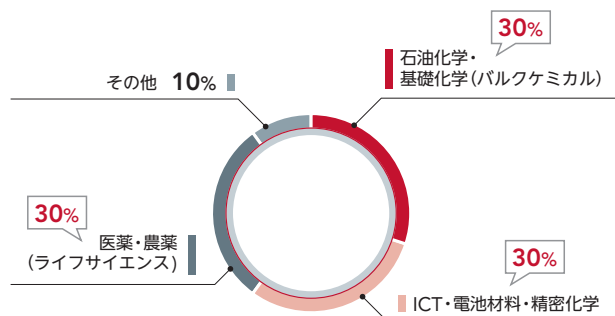
- 1 成長3分野への研究資源の重点投入
- 2 創造的ハイブリッド・ケミストリーの実践
- 3 グリーンサステナブルケミストリーの追求
- 4 ダウンストリーム展開の加速
- 5 基礎研究の強化

気候変動対応戦略

地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境制約の解決に積極的に取り組む

事業ポートフォリオ戦略

2020年度にバルクケミカル、ライフサイエンス、ICTの構成比率を均等化



2 中期経営計画の概要

経営ビジョンの実現に向けた第一ステップとなる中期経営計画は、2012年度を最終年度とする3カ年の計画であり、以下の7つの基本的な取り組みを推進しています。

◇ 7つの基本的な取り組み ◇

① 先行投資からの収益・キャッシュ・フローの早期獲得

- ラービグの収益最大化
- 米国医薬品会社セプラコール（現サノビオン）のインフラ活用による、ルラシドンの早期収益最大化
- 規模拡大・革新技术の追求による液晶関連事業の競争力優位確立計画
- メチオニン、レゾルシン増強プラントの垂直立ち上げ
- 電池部材事業、ArFフォトリソト事業の売上高拡大

② 財務体質の強化

- 将来の成長のために必要な投資を行いつつ、キャッシュ・フロー管理の充実を図り、財務体質を強化する
- 為替変動に対してより抵抗力のある事業構造へシフトする

③ コア事業・基盤事業のコスト競争力の一層の強化

- グローバルな視点から、これまで以上に海外生産拠点を念頭においた最適生産・販売体制を、いち早く確立
- 特に競争が熾烈さを増す新興国市場でシェアを拡大・確保するためにコスト面において徹底した合理化を実施

④ 事業成長のスピード加速

- 将来の大きな成長が見込める3分野、すなわち、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT」に関連する事業の積極的な拡大
- 全社にまたがる事業探索、事業開発活動を、これまで以上に推進

⑤ 気候変動対応戦略の積極的推進

⑥ グローバル経営システムの強化

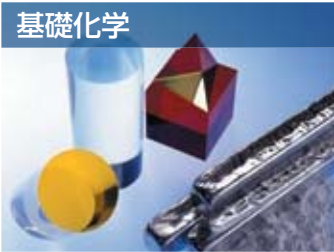
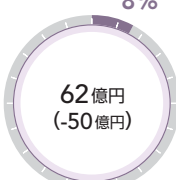
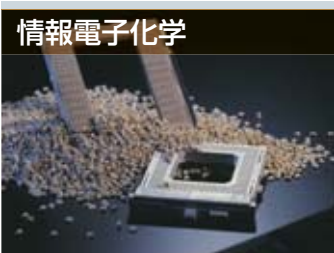
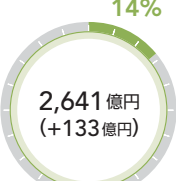
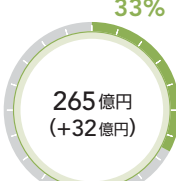
- グローバルな業務革新とITシステムの高度化
- グローバルな事業展開を推進する人材の育成

⑦ コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

Sector Overview



営業概況

2011年度	主要製品	売上高	営業利益※2
基礎化学  page 34	・アクリロニトリル ・カプロラクタム ・アニリン ・メタノール ・MMAモノマー・ポリマー ・硝酸 ・苛性ソーダ ・水酸化アルミニウム ・アルミナ ・高純度アルミナ ・アルミニウム ・レゾルシン ・高分子添加剤 ・ゴム薬品 ・染料 ・EVAエマルジョン	15%  2,843億円 (-179億円)	11%  93億円 (-113億円)
石油化学  page 36	・エチレン ・プロピレン ・スチレンモノマー ・プロピレンオキシド ・ポリエチレン ・ポリプロピレン ・エチレン酢酸ビニール共重合樹脂 ・熱可塑性エラストマー ・エチレン・プロピレンゴム ・ABS樹脂 ・農業用フィルム ・ポリプロピレンシート	34%  6,724億円 (+225億円)	8%  62億円 (-50億円)
情報電子化学  page 38	・偏光フィルム ・カラーフィルター ・カラーレジスト ・導光板 ・フォトレジスト ・電子工業用高純度薬品 ・スパッタリング用アルミターゲット ・スーパーエンジニアリングプラスチック ・MOエビウェハー ・有機金属化合物	15%  2,931億円 (-292億円)	13%  110億円 (-152億円)
健康・農業関連事業  page 40	・農業製品 (殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物生長調整剤) ・家庭用殺虫剤 ・防疫用殺虫剤 ・長期残効性蚊帳 ・動物薬 ・飼料添加物 ・肥料 ・医薬原体 ・医薬中間体	14%  2,641億円 (+133億円)	33%  265億円 (+32億円)
医薬品  page 42	・医療用医薬品 ・放射性医薬品 ・放射線治療用医療機器	19%  3,805億円 (-301億円)	26%  209億円 (-77億円)

※1 ()内は前年度比の増減額

※2 営業利益の構成比はセグメント利益の調整額(セグメント間取引消去、全社費用)を含む比率を掲載しています。

※3 セグメントの区分方法の変更

2011年4月1日付で「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管しました。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称しました。また、「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更しました。2010年度の業績についても、比較のためこれらの組替を行っております。

資産

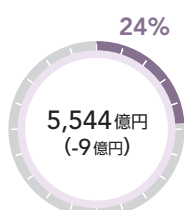
売上高の主な増減要因

営業利益の主な増減要因



- 需要悪化によりMMAおよび化成品の出荷数量減少
- 震災の影響と需要悪化によるカプロラクタムの出荷数量が減少

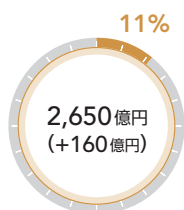
- MMAと化成品の出荷数量減少とスプレッドの悪化
- カプロラクタムの出荷数量の減少



- 原料価格上昇に伴う石油化学製品の海外製品市況の上昇
- ナフサ価格上昇に伴う石油化学製品の国内での販売価格上昇

- 需要の減少や定期修理*の影響により、出荷数量が減少

*2011年度は、日本・シンガポール・サウジアラビアの三拠点で大規模な定期修理を実施



- 需要伸び悩みによる偏光フィルムの販売価格下落

- 偏光フィルムの販売価格下落
- 円高



- 農薬、メチオニンの出荷数量増加

- 農薬、メチオニンの出荷数量増加



- 開発・販売提携契約に伴う一時金収入の減少
- 円高

- 開発・販売提携契約に伴う一時金収入の減少
- ラツェダ®の販売促進費用の増加

部門別財務ハイライト

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3
	2001～2003年度 中期経営計画		2004～2006年度 中期経営計画			2007～2009年度	
売上高							
■ 基礎化学	¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0	¥ 314.7	¥ 240.0
■ 石油化学	371.6	362.4	412.6	486.1	539.1	603.3	553.0
■ 精密化学	83.9	80.6	84.1	79.0	90.9	92.9	80.8
■ 情報電子化学	82.5	123.5	174.8	229.2	266.4	297.5	307.1
■ 健康・農業関連事業	158.7	167.1	171.6	186.2	198.3	200.4	222.2
■ 医薬品	168.4	166.6	170.7	233.1	234.5	237.6	235.6
■ その他	51.6	59.2	56.8	90.6	146.8	150.1	149.5
合計	1,111.1	1,158.4	1,296.3	1,556.6	1,790.0	1,896.5	1,788.2
営業利益(損失)							
■ 基礎化学	5.7	2.6	5.2	10.0	13.5	10.6	(15.3)
■ 石油化学	5.0	(1.6)	15.0	17.9	23.6	4.5	(30.3)
■ 精密化学	9.3	8.8	11.5	9.8	13.1	11.4	1.6
■ 情報電子化学	0.5	14.3	18.7	21.7	3.5	6.3	(1.0)
■ 健康・農業関連事業	16.7	10.7	14.8	16.6	23.3	20.9	24.4
■ 医薬品	32.3	27.8	34.4	38.3	56.2	46.5	32.4
■ その他	4.2	4.9	5.7	5.8	8.0	3.7	(7.9)
消去	(0.2)	(0.9)	(0.3)	0.7	(1.5)	(1.5)	(1.7)
合計	73.5	66.6	105.2	120.8	139.6	102.4	2.1
設備投資							
■ 基礎化学	19.6	13.3	18.2	20.7	24.6	27.6	14.7
■ 石油化学	26.1	11.7	13.7	16.1	16.9	21.2	17.6
■ 精密化学	6.7	7.0	7.5	7.0	4.6	6.9	7.7
■ 情報電子化学	29.8	37.2	40.2	44.0	72.0	33.4	50.6
■ 健康・農業関連事業	26.5	5.7	18.0	8.8	10.1	8.5	11.3
■ 医薬品	13.5	21.7	19.1	10.6	12.5	18.3	12.7
■ その他	29.7	13.7	9.0	17.7	19.1	26.7	19.6
合計	152.0	110.2	125.8	124.9	159.8	142.5	134.1
研究開発費							
■ 基礎化学	2.8	4.6	5.1	5.3	5.7	6.1	6.4
■ 石油化学	7.8	11.0	10.9	11.4	11.3	11.1	12.0
■ 精密化学	5.3	4.0	4.4	4.4	4.2	4.1	4.2
■ 情報電子化学	6.3	7.7	9.7	12.8	12.6	13.7	21.2
■ 健康・農業関連事業	13.1	17.9	18.6	19.4	18.7	19.4	20.7
■ 医薬品	28.1	28.3	28.1	36.7	42.5	47.7	55.0
■ その他	9.3	1.7	1.4	1.9	2.6	3.3	11.6
合計	72.8	75.2	78.2	91.9	97.7	105.4	131.1

※1 ミドル表記は、便宜上、2012年3月末の換算レート1米ドル=82.19円で換算しています。

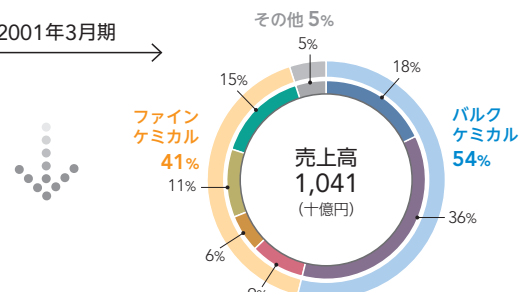
※2 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、全社共通研究費などの配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、2009年度についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

	(十億円)		(千米ドル) ^{*1}	
	'10/3	'11/3	'12/3	'12/3
中期経営計画	2010~2012年度 中期経営計画			
売上高	¥ 203.3	¥ 302.3	¥ 284.3	\$3,459,642
営業利益	481.5	649.9	672.4	8,181,384
経常利益	86.7	—	—	—
純利益	265.2	322.3	293.1	3,565,714
EPS	211.5	250.8	264.1	3,213,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	267.5	410.6	380.5	4,629,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	105.1	46.6	53.4	649,593
ファイナンス活動によるキャッシュ・フロー	1,620.9	1,982.4	1,947.9	23,699,769
期末総資産	1.3	20.6	9.3	113,749
期末負債	(0.2)	11.1	6.2	74,887
期末純資産	3.6	—	—	—
期末総資産	6.3	26.1	11.0	133,447
期末負債	29.3	23.3	26.5	322,363
期末純資産	29.9	28.7	20.9	254,508
EPS	6.7	4.1	7.7	93,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	(25.4)	(26.0)	(20.9)	(254,496)
投資活動によるキャッシュ・フロー	51.5	88.0	60.7	738,387
ファイナンス活動によるキャッシュ・フロー	12.4	16.6	24.5	298,211
期末総資産	14.4	13.7	19.6	238,277
期末負債	17.8	—	—	—
期末純資産	11.5	27.7	66.9	813,724
EPS	23.2	15.6	19.3	234,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	7.8	10.5	11.3	137,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	16.3	14.6	13.5	164,022
ファイナンス活動によるキャッシュ・フロー	103.2	98.7	155.1	1,886,811
期末総資産	3.5	5.1	5.2	62,879
期末負債	8.3	7.6	7.2	87,407
期末純資産	4.2	—	—	—
期末総資産	11.0	11.6	11.7	141,879
期末負債	17.2	21.6	19.7	239,993
期末純資産	54.9	71.2	59.0	718,214
EPS	18.1	21.1	19.5	237,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	117.3	138.1	122.3	1,487,602

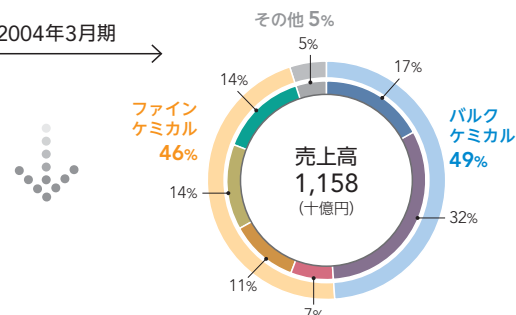
売上高構成比の推移

■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学
■ 農業化学/健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他

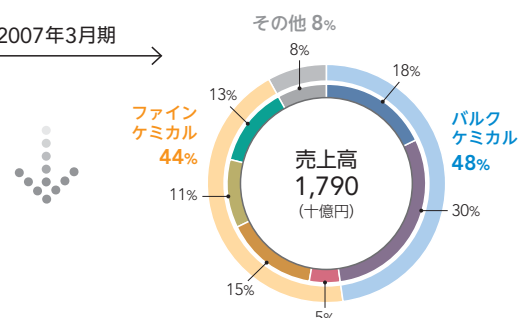
2001年3月期



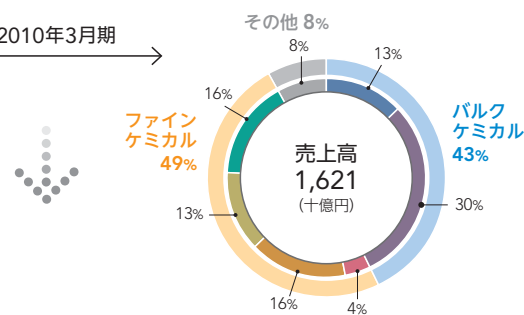
2004年3月期



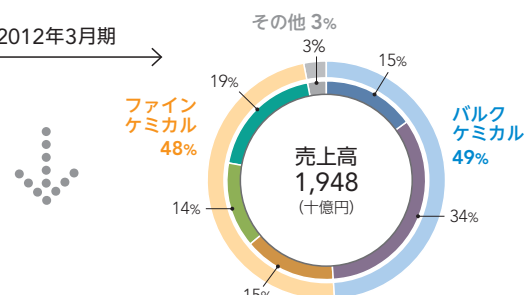
2007年3月期

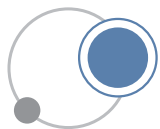


2010年3月期



2012年3月期





2011年度実績	売上高	営業利益	営業利益率
	2,843億円 ^{-5.9%}	93億円 ^{-54.7%}	3.3% ^{-3.5 ポイント}

当社はメタアクリル(MMA)、カプロラクタム、無機材料を基礎化学部門のコア事業と位置付けており、これらの事業の収益力を強化すると同時に、需要の高い成長が続くと見込まれるアジア市場を中心にグローバルな事業拡大を引き続き進めていきます。

● メタアクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED) テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとしたアジアの国々の経済成長に伴い、年間65万トン程度と推定されるMMAポリマーのアジア需要は、年率10%程度の成長が見込まれます。

当社は、アジアでのMMAの大手メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまでのMMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいます。当社は、シンガポール、日本、韓国にモノマーとポリマーの生産拠点を有し、合計の年間生産能力はモノマーで48.9万トン、ポリマーで24.3万トンであります。MMAポリマーの需要拡大が見込まれることから、シンガポールで年産5万トンのポリマー生産能力のある新プラントを2012年第3四半期に完成予定です。

● カプロラクタム事業

カプロラクタムは、繊維・フィルム・エンジニアリングプラスチックに使用されるナイロン6の原料であります。アジア地域では、中国を中心に衣料品、エンジニアリングプラスチック、タイヤコード用途でのナイロン6の需要が非常に強いことから、年間200万トン程度あるカプロラクタムのアジア需要は、中期的には年率4%程度の成長を続けると予想されます。当社は、従来法の液相法プロセスに加え、省エネ・省資源である当社独自の気相法プロセスでカプロラクタムを生産しています。また、当社製品は高速紡糸に最適と推奨されており、充実したデリバリー体制とあわせて顧客から高い評価を得ています。

● 無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーであります。近年では、当社の高純度アルミナ製品は、LED基板用のサファイアガラス、リチウムイオン二次電池部材、電子材料用の高熱伝導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大しています。高純度アルミナの新プラントが2012年7月に完成し、生産能力を年産3,200トンへと拡大しました。また、さらなる生産能力の拡大も検討しています。さらに液晶ディスプレイや太陽電池のガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石やハロゲンフリー難燃剤として用いる水酸化アルミニウム等を製造・販売しています。このほか、欧州での排ガス規制強化に伴い、需要拡大が見込まれるディーゼルエンジン乗用車用のすす除去フィルター(DPF)の開発にも力を入れています。当社のチタン酸アルミニウム製のDPFは、排気ガスの圧力損失と耐熱衝撃性の両面で、既存のシリコンカーバイド製より優れている点が特徴です。既に、自動車メーカーにチタン酸アルミニウム製のDPFのサンプル提供を開始しています。欧州でディーゼルエンジン乗用車への搭載が本格化する2014年の量産開始を目指しています。



海遊館



シンガポールMMAプラント



ナイロン6原料のカプロラクタム



高純度アルミニウム

中期経営計画の部門戦略

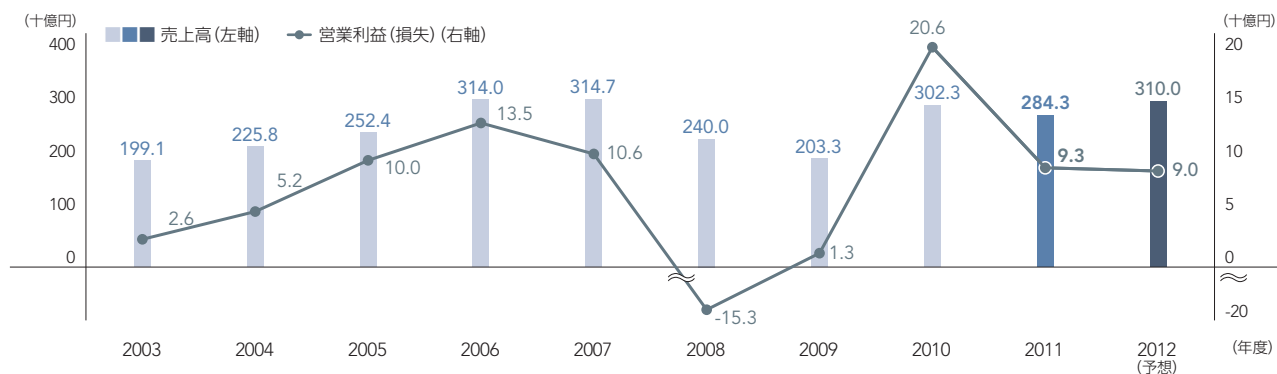
基本方針

事業構造の変革を進め、収益基盤を強化する将来の成長基盤の構築を目指す

主な取り組み

- ① 核となるビジネスの強化
- ② 研究・開発の加速、果実化
- ③ 既存製品の収益改善策および合理化の着実な実施
- ④ 原料価格変動に対する機敏な価格改訂

売上高と営業利益(損失)



重点施策

2004～2006年度 中期経営計画

MMA、カプロラクタム
生産能力増強

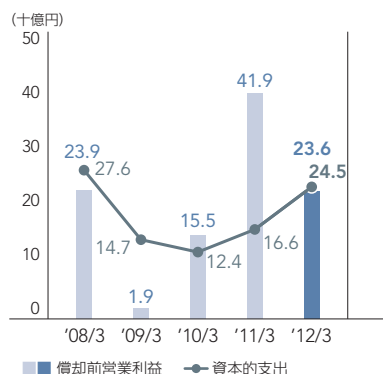
2007～2009年度 中期経営計画

MMA生産能力増強

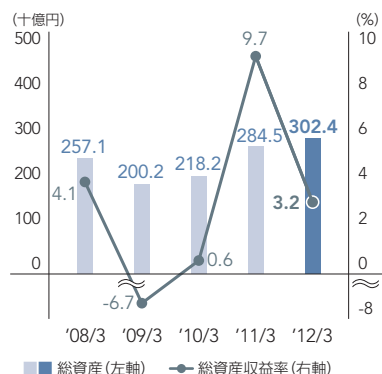
2010～2012年度 中期経営計画

コア事業の強化：
MMA、カプロラクタム、無機材料

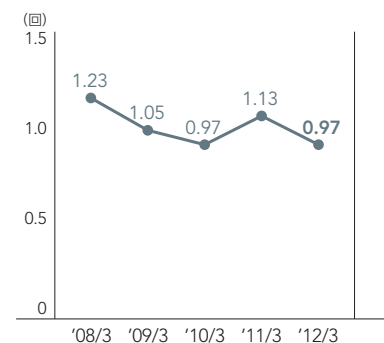
償却前営業利益と資本的支出

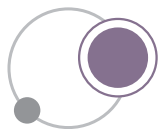


総資産と総資産収益率



総資産回転率





2011年度実績

売上高

+3.5%
6,724億円

営業利益

-44.7%
62億円

営業利益率

-0.8 ポイント
0.9%

当社はポリエチレン、ポリプロピレンおよびプロピレンオキサイドを当部門のコア事業と位置付けており、事業のグローバル化と製品の高付加価値化を進めることで、事業拡大と収益力強化を進めていきます。

● ポリエチレン事業

世界のポリエチレン (PE) 需要は年間6,300万トンと推測され、年率3%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPEの生産拠点を有し、世界生産能力は151万トン／年であります。PE事業の一層の高収益化を目指し、高成長が見込まれる太陽電池の封止材用のエチレンビニルアセテート (EVA) 樹脂の販売拡大を進めております。また、低密度ポリエチレン (LDPE) では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。

● ポリプロピレン事業

世界のポリプロピレン (PP) 需要は年間4,300万トンと推測され、年率4%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・北米・サウジアラビアにPPの生産拠点を有し、世界生産能力は165万トン／年であります。自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料や、食品包装フィルム材料など高付加価値用途でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

● プロピレンオキサイド事業

プロピレンオキサイド (PO) は、主にポリウレタンの原料に用いられます。世界のPO需要は年間680万トンと推測され、年率6%の成長が見込まれます。当社は日本・サウジアラビアにPOの生産拠点を有し、世界生産能力は58万トン／年であります。引き続き、アジアにおけるPOのトップサプライヤーとしての地位をより強固なものにしていきます。

ラービグ計画

当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。コンプレックスは、日量40万バレルの原油と年間120万トンのエタンを主原料とし、様々な石油精製製品と石油化学製品を生産しています。同コンプレックスは、石油精製と石油化学を一体運営することで、優れた運営効率と高い規模の経済性を有していることに加え、コスト競争力の高いエタンを主原料の一つとしています。



ラービグコンプレックス



ポリプロピレン製の自動車部品



プロピレンオキサライド工場



ポリエチレン製品

中期経営計画の部門戦略

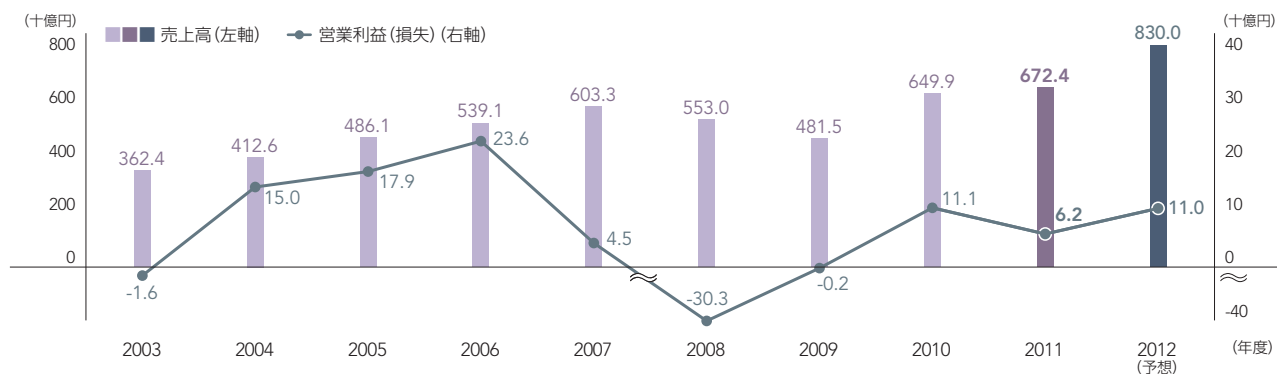
基本方針

グローバル事業体制の確立による
安定収益事業化

主な取り組み

- 1 グローバル事業体制の確立
 - ・グローバルグレードを武器にした
ワールドワイドなマーケティング体制の確立
 - ・ペトロ・ラービグ社の早期収益事業確立
- 2 国内事業の高収益体質化
- 3 付加価値増大に向けた技術開発

売上高と営業利益(損失)



重点施策

2004～2006年度 中期経営計画

PO 増強
高付加価値化のためのプラント改修

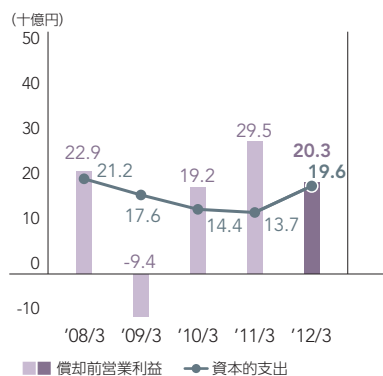
2007～2009年度 中期経営計画

ラービグ第1期計画

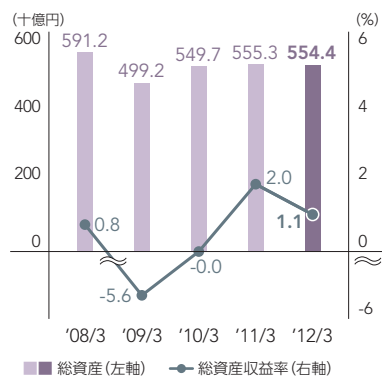
2010～2012年度 中期経営計画

グローバル事業体制の確立による
既存事業の収益力強化

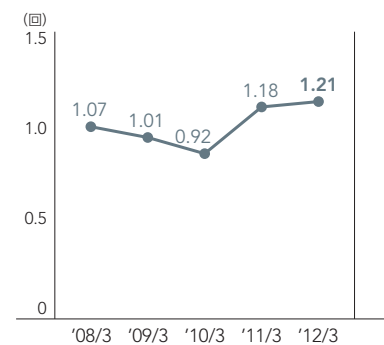
償却前営業利益(損失)と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率





2011年度実績

売上高

2,931億円 -9.1%

営業利益

110億円 -58.0%

営業利益率

3.7% -4.4 ポイント

当社は、偏光フィルムなどの液晶部材、フォトレジストや電池材料など高い成長が見込まれる事業に重点的に経営資源を投入し、事業のさらなる拡大を進めていきます。

● 液晶部材事業

当部門のコア事業である液晶部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。ディスプレイリサーチ社の予想によれば、液晶テレビの世界需要は、2011年の2億1,000万台から、2012年には2億2,660万台へと8%の成長が予想されています。

現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップグループの一角を占めています。当社は、日本・台湾・韓国・中国・ポーランドに生産拠点を有し、韓国・台湾・中国の有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。2011年7月には新たな生産ラインを台湾で稼働させ、偏光フィルムの生産能力を拡大しました。

開発面では、顧客の多様なニーズに応えるべく、偏光フィルムの品揃えの拡充に取り組んでいます。ハイエンドの液晶テレビ向けに高コントラスト・広視野角の高機能品の開発を進めると同時に、販売台数の多い低価格帯の液晶テレビ向けにコスト優位性のある材料の採用を進めています。また、需要が急拡大しているスマートフォンやタブレットPC向けには、薄肉型、高精細の偏光フィルムの開発を進めています。

このほか、当社では、カラーフィルター、カラーレジスト、導光板など幅広い液晶部材を供給しています。

● フォトレジスト事業

フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカー各社は回路の一層の微細化を目指しています。こうした動きに対応するために当社は、ドライArF(フッ化アルゴン)露光プロセスに加え、高機能な光酸発生剤を導入した液浸ArFレジストを開発しました。この液浸ArFレジストは、トップコートの有無にかかわらず使用できる点が市場から高く評価されています。当社は、今後も半導体製造プロセスのさらなる高度化に対応し、新製品のタイムリーな開発と上市に努めていきます。

● 電池材料事業

電池部材事業では、リチウムイオン二次電池用のセパレータの販売に加え、正極材の開発を行っています。当社のセパレータは従来製品と比較して高い耐熱性を有し、その信頼性が電池メーカーに高く評価されています。また、当社の正極材は希少金属であるコバルトを使用しないにもかかわらず、コバルトを使用する従来の正極材と同等レベルの電池出力と電池容量を実現しています。



カラーフィルタープラント



フォトレジスト



リチウムイオン二次電池セパレータ



偏光フィルムプラント

中期経営計画の部門戦略

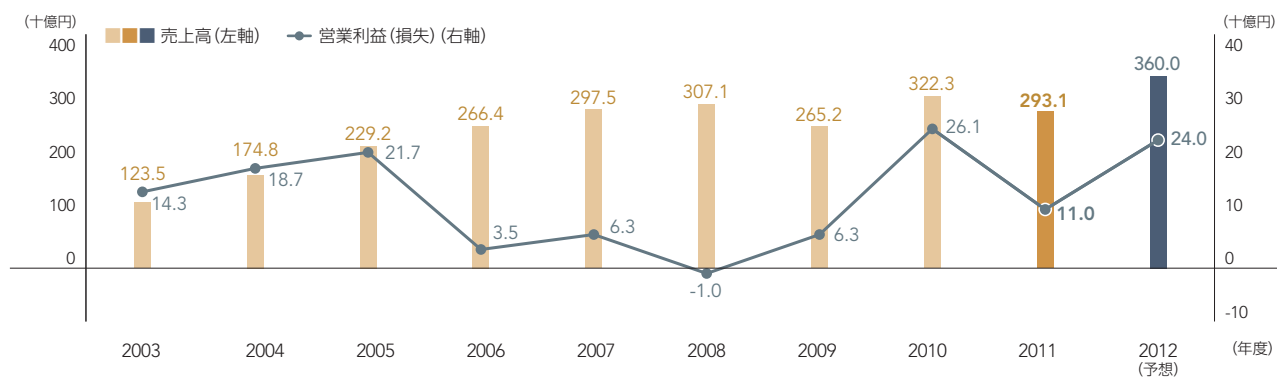
基本方針

革新技術に支えられた
安定収益基盤の確立

主な取り組み

- ① 現行事業基盤の強化
 - ・液晶部材事業の競争力優位の確立
 - ・フォトレジスト事業の強化
 - ・海外拠点の基盤強化
- ② 業容の拡大と新規事業の育成

売上高と営業利益(損失)



重点施策

2004～2006年度 中期経営計画

偏光フィルム・
カラーフィルター増強

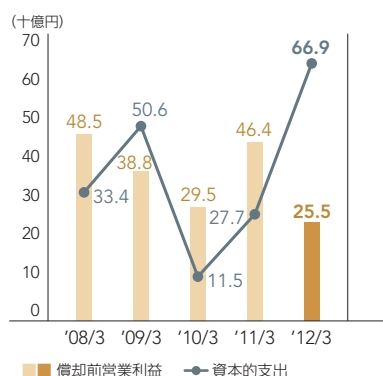
2007～2009年度 中期経営計画

偏光フィルム・カラーフィルター・
ArFレジスト増強

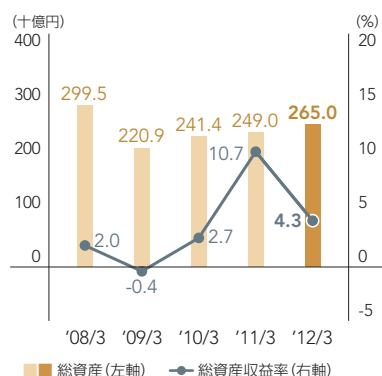
2010～2012年度 中期経営計画

既存事業の収益力強化、
新規事業の育成

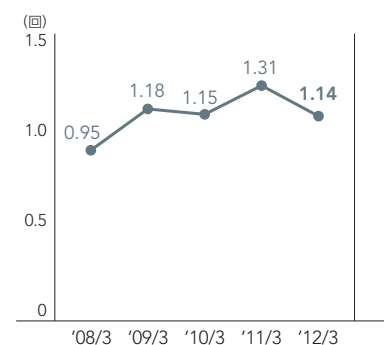
償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率





健康・農業関連事業

2011年度実績

売上高

+5.3%
2,641 億円

営業利益

+13.7%
265 億円

営業利益率

+0.7 ポイント
10.0%

健康・農業関連事業部門では、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用の長期残効性蚊帳、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。当社は、積極的な戦略投資を行うことで、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康の増進、衛生の向上、環境の改善に貢献していきます。

● 農薬事業

国内の農薬事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。国内では、2010～11年にかけて発売した水稲用除草剤、水稲いもち病用殺菌剤、鱗翅目用の殺虫剤の販売が順調に増加しています。

一方、海外の農薬事業では事業拡大を目指し、海外での事業投資や事業提携を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファームとの提携は、販売分野で大きな成果を生みました。ブラジルや欧州を中心に19カ国で、農薬の相互販売を開始しています。これまでの提携強化により、両社のほぼ全ての原体 (Valent Biosciencesの製品含め) を双方に販売することになりました。また、農作物保護分野において提携関係にあるモンサント社を通じ、米国で当社の除草剤スミソーヤの販売が増えています。スミソーヤのさらなる需要拡大に備え、大分で新プラントを建設し、生産能力も増強いたしました。

● 生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、ペットやその他の非農業分野の殺虫剤に関するグローバルな事業を通じ、健やかな生活環境づくりに貢献しています。同事業では、新規殺虫剤原体のエミネンス/スミワンの新規用途の拡大に力を入れています。

● ベクターコントロール事業

マラリア防除は、国連のミレニアム開発目標のグローバルな優先課題の一つです。当社では、アフリカ等でのマラリア防除の長期残効性蚊帳の需要拡大を背景に、オリセット® ネットを中心とした事業を急速に拡大しました。今後さらに熱帯感染症対策のための新製品開発にも力を入れていきます。

● 飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種である粉体メチオニンおよび液体メチオニンの生産・販売を行っています。年間90万トン程度のメチオニン市場は、開発途上国や新興国の経済成長に伴う食肉需要の拡大、健康を意識した鶏肉志向の高まりなどを背景に、年率5%程度の成長が期待されます。顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。

● 医薬化学品事業

当社は、医薬化学品の世界トップメーカーの1社であり、医薬品メーカーに医薬品の有効成分及びその中間体などの医薬化学品を提供しています。当社は、最新の「医薬品等の製造管理及び品質管理の基準」(GMP) に準拠した品質保証体制、高度な有機合成技術や工業化技術を備えており、蓄積された技術や知見を活かすとともに、開発・製造・販売が一体となり事業活動を行うことで、当社は医薬品メーカーのニーズに的確かつ迅速に対応し、事業規模の一層の拡大を目指しています。



米国の農薬子会社 ペーラントU.S.A.



殺虫剤



家庭用殺虫剤



オリセット®ネット

中期経営計画の部門戦略

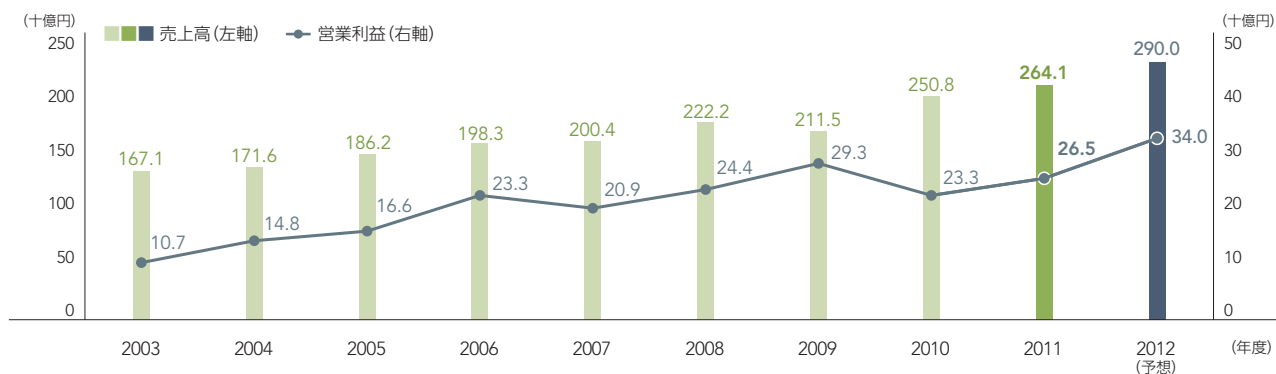
基本方針

グローバルに事業拡大を図るべく
積極的に戦略投資を行い、
高収益事業基盤を一層強化し、
食糧・健康・衛生・環境に貢献していく

主な取り組み

- ① 事業の差別化
- ② 川下・周辺分野を含む新たな事業創造
- ③ 新しいビジネスモデルの構築
- ④ 販売チャネルの充実・拡大
- ⑤ 研究開発等あらゆる分野でのイノベーション

売上高と営業利益



重点施策

2004～2006年度 中期経営計画

メチオニン生産能力増強、
新規農業の導入

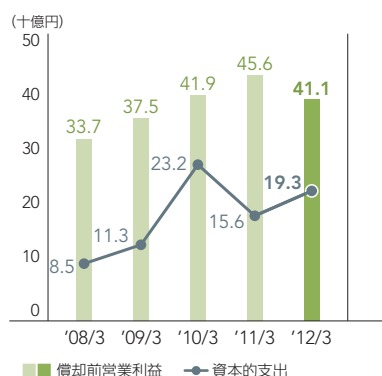
2007～2009年度 中期経営計画

住化武田農業の統合

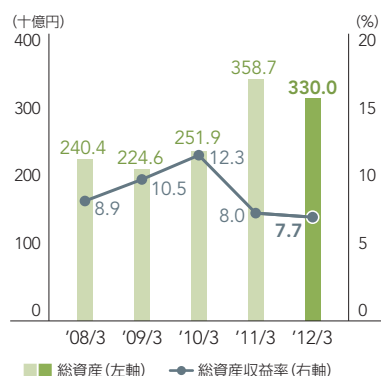
2010～2012年度 中期経営計画

メチオニン生産能力増強、
ニューファーム社への出資、
新規農業3剤上市

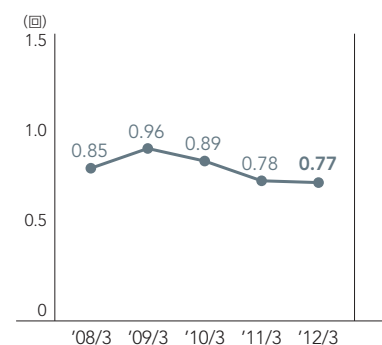
償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率





2011年度実績

売上高

3,805億円 -7.3%

営業利益

209億円 -27.0%

営業利益率

5.5% -1.5 ポイント

当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。

● 大日本住友製薬

大日本住友製薬 (DSP) は、中長期ビジョンのもと、国内での収益構造の変革、北米での販売拡大、パイプラインの拡充などを行うことで、グローバルレベルで戦える研究開発型の製薬企業に成長することを目指しています。

(1) 国内収益構造の変革

国内では、薬価制度の変更に伴い、長期収載品の売上の維持・拡大は、ますます厳しくなります。このため、国内での収益を維持改善するためには、新薬の販売拡大が必要となります。DSPでは、戦略品であるアバプロ®(高血圧症治療剤)、ロナセン®(非定型抗精神病薬)、プロレナール®(末梢循環改善剤)、トレリーフ®(パーキンソン病治療剤) や新製品を中心に販売に力を入れていきます。

(2) 海外事業の拡大と収益最大化

海外では、2011年2月に米国で統合失調症治療薬として発売した非定型抗精神病薬ラツダ®(一般名：ルラシドン) の販売を拡大していきます。ラツダ®は、有効性、安全性、忍容性などの特長をいかして、既存薬と差別化を図り、米国市場で、2014年度に700億円程度の売上を目指しています。また、双極性障害うつへの適応症拡大のための第3相試験をグローバルに行っています。欧州においては、早期の申請を目指して武田薬品工業と共同開発を行っています。

(3) 新薬継続創出に向けたパイプラインの拡充

研究開発では、精神神経領域での新薬開発に重点的に取り組むとともに、がんや免疫などのアンメット・メディカル・ニーズが高く、高度な専門性が求められるスペシャリティ領域でも新薬開発に挑戦しています。2012年4月には、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業Boston Biomedical, Inc. を買収しました。同社の買収により、がん幹細胞領域を標的とする抗がん剤の革新的な開発パイプラインを手に入れました。また、同社の優れた研究開発チームを大日本住友製薬グループに迎えることで、がん領域における創薬・開発能力の強化をはかりました。

● 日本メジフィジックス

日本メジフィジックス (NMP) は、脳・心臓の疾患や悪性腫瘍などの早期診断に有用な放射性医薬品のリーディングカンパニーです。

「核医学」をキーワードに「診断」と「治療」分野での事業展開を行っており、特に近年では高まる需要に応えるべくPET検査用診断薬の供給体制を構築・強化し、より広範囲の医療機関へ適正な品質の医薬品¹⁸F-FDGを安定的に供給することで、PET検査の普及に貢献しています。また治療分野では、前立腺癌の小線源療法に用いられる放射線治療用医療機器、がんの骨転移による痛みをやわらげる放射性医薬品など、核医学の新たな可能性を形にしてきました。さらに、緊急被ばく医療において使用される放射能体内汚染除去剤の承認を取得しました。



プロレナル®



製剤研究



PET検査風景



センチプローブ®

中期経営計画の部門戦略

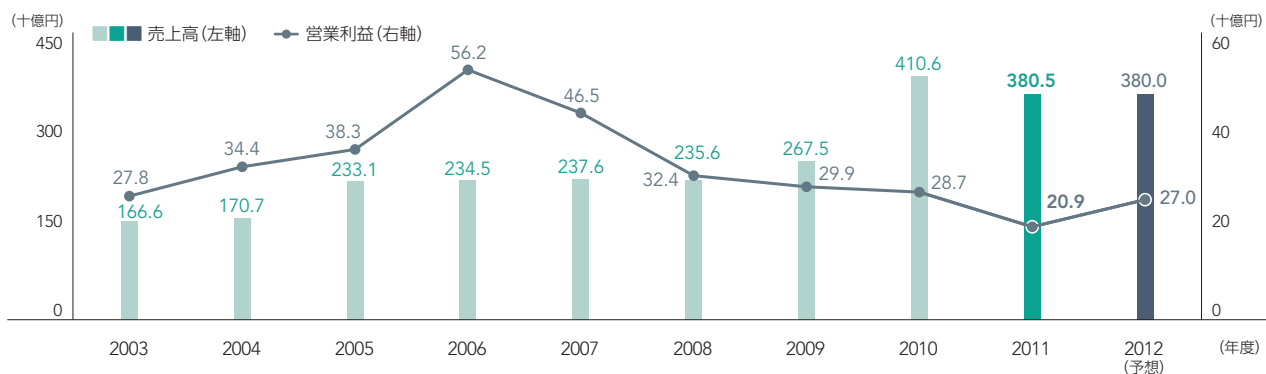
基本方針

経営資源を積極的に投入し、
グローバルな事業活動を拡大する

主な取り組み

- ① 国内収益基盤のさらなる強化
- ② 新薬の継続的創出に向けたパイプラインの拡充
- ③ 海外事業展開の実践
- ④ 放射性診断薬事業の収益力強化・拡大および治療事業の育成

売上高と営業利益



重点施策

2004～2006年度 中期経営計画

住友製薬と大日本製薬が合併し、
大日本住友製薬が発足

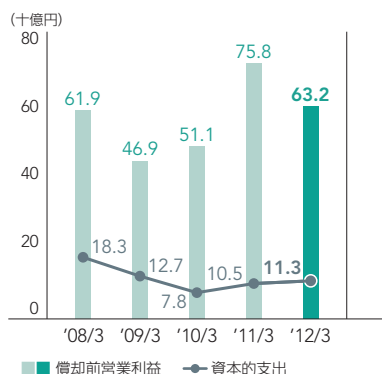
2007～2009年度 中期経営計画

米国製薬会社セラコールを買収
(現サノビオン)

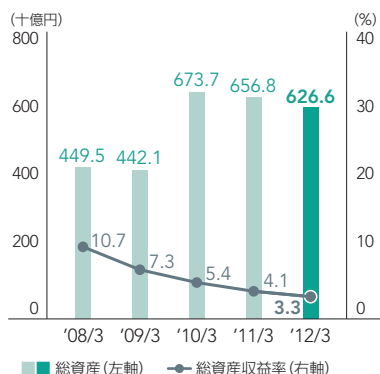
2010～2012年度 中期経営計画

ルラシドンを上市
北米での販売を拡大

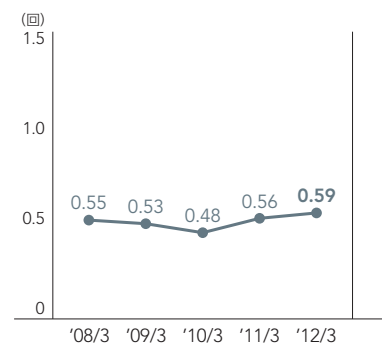
償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



総資産回転率



がん幹細胞に作用する画期的な抗がん剤を開発中

国際がん研究機関によれば、2008年の全世界での新規のがん患者数は1,270万人であり、同年のがんによる死亡者数は760万人と推定されています。がん患者は今後も増加が予想され、2030年には、がんによる死亡者数は1,320万人にまで拡大すると予想されています。

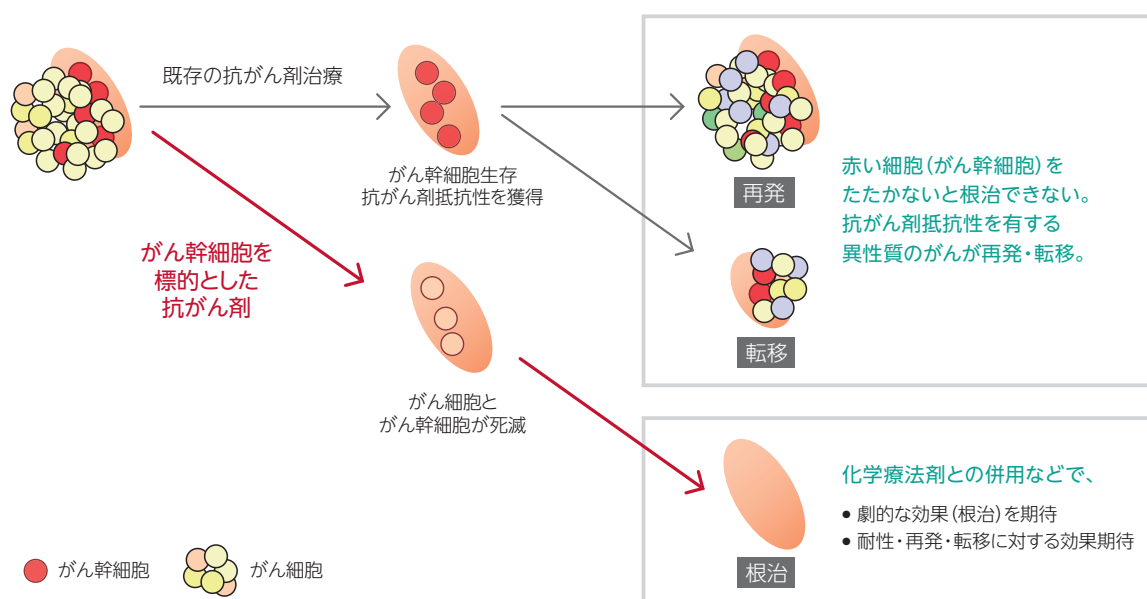
がん領域は、未だに有効な治療薬がなく死亡率の高い疾病であることから、アンメットメディカルニーズが極めて高い領域であります。

大日本住友製薬は、がん領域を精神神経領域に次ぐ重点事業領域の一つと位置付け、新薬の研究開発に力を入れています。

がんの再発および転移に対する効果を期待

既存の抗がん剤は、がん細胞に対して細胞死および増殖抑制効果を示しますが、がん幹細胞様性質を有するがん細胞（がん幹細胞）に対しては耐性を示します。がん幹細胞は、がんの再発および転移の原因となり、これらのがん細胞から形成された腫瘍は既存の抗がん剤に耐性を有することとなります。大日本住友製薬が、2012年4月に買収したBoston Biomedical, Inc.が開発を進める新規の抗がん剤BBI608とBBI503は、がん細胞に加え、がん幹細胞の両者に作用します。

このため、がん治療の課題である治療抵抗性、再発あるいは転移に対する効果が期待されます。がん幹細胞に特異的な標的分子の同定が困難であることから、現在までのところ、がん幹細胞に対する抗がん剤は発売されていません。同社が開発を進める薬剤は、世界初のがん幹細胞に対する抗がん剤となる可能性を有しています。BBI608は、現在、北米において大腸がんに対する第三相臨床試験の準備段階にあり、2015年以降の発売を目指し、開発を進めています。



DSPの開発パイプライン

(2012年5月10日現在)

製品／ コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	承認※2	
精神神経領域										
ラソーダ® SM-13496	ルラシドン塩酸塩	経口剤	統合失調症	カナダ						自社開発品
				日本						
			双極Ⅰ型障害うつ (新効能)	米国・欧州 など						
			双極性障害 メンテナンス(新効能)	米国・欧州 など						
			大うつ (新効能、混合症状)	米国						
ステデサ™	エスリカル パゼピン酢酸塩	経口剤	てんかん(併用療法)	米国						BIAL社からの導入品
			てんかん (成人単剤治療)	米国						
ロナセン®	プロナンセリン	経口剤	総失調症	中国						自社開発品
			統合失調症(小児用量)	日本						
DSP-8658	未定	経口剤	アルツハイマー病	米国						自社開発品
SEP-228432	未定	経口剤	神経因性疼痛、うつ病	米国						自社開発品 (サノピオンの開発品)
DSP-1053	未定	経口剤	うつ病	米国						自社開発品
DSP-0565	未定	経口剤	てんかん	米国						自社開発品
DSP-2230	未定	経口剤	神経障害性疼痛	英国						自社開発品

がん領域

カルセド®**3	アムルピシン 塩酸塩	注射剤	小細胞肺癌	中国						自社開発品
BBI608	未定	経口剤	結腸直腸がん(2nd/3rd line、単剤)	米国、カナダ			準備中			自社開発品 (BBIの開発品)
			結腸直腸がん(2nd/3rd line、併用)	米国、カナダ						
			固形がん (2nd/3rd line、パクリ タクセルとの併用)	米国、カナダ						
WT4869	未定	注射剤	骨髄異形成症候群	日本						共同研究・中外製薬(株) との共同開発
			固形がん	日本						
WT2725	未定	注射剤	固形がん	米国						中外製薬(株)との 共同研究・共同開発
BBI503	未定	経口剤	固形がん(単剤)	米国、カナダ						自社開発品 (BBIの開発品)

※1 ■日本での開発 ■日本以外での開発

※2 承認／販売準備中

※3 国内販売名

製品／ コード名	一般名	剤形	予定適応症	開発地域	開発段階※1					備考
					第I相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	承認※2	
呼吸器領域										
シクレソニド Nasal Aerosol (販売名： ZETTONA™)	シクレソニド	点鼻剤	アレルギー性鼻炎 (新剤形：HFA製剤)	米国						Nycomed社からの導入品
DSP-3025	未定	点鼻剤	気管支喘息、 アレルギー性鼻炎	日本						自社開発品
循環器・糖尿病領域										
DSP-8153	アムロジピン ベシル酸塩 イルベサルタン	経口剤	高血圧症 (配合剤)	日本						自社開発品
シュアポスト®	レパグリニド	経口剤	2型糖尿病 (新効能、 TZD剤・BG剤併用)	日本						Novo Nordisk社からの 導入品
			2型糖尿病 (新効能、 DPP-IV阻害剤を含む すべての併用療法)	日本						
メトグルコ®	メトホルミン 塩酸塩	経口剤	2型糖尿病 (小児用量追加)	日本						Merck Santé社からの 導入品
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症	日本						自社開発品、杏林製薬 (株) との共同開発
DSP-8658	未定	経口剤	2型糖尿病	米国						自社開発品
DSP-9599	未定	経口剤	高血圧症	日本						自社開発品
その他領域										
メロペン®	メロペナム水和物	注射剤	化膿性髄膜炎 (上限用量変更：1日6g)	日本						自社開発品
SMP-986	afacifenacin fumarate	経口剤	過活動膀胱	日本						自社開発品
				米国・欧州						
プロレナル®	リマプロスト アルファデクス	経口剤	手根管症候群 (新効能)	日本						小野薬品工業 (株) との 共同研究・共同開発
DSP-1747	obeticholic acid	経口剤	原発性胆汁性肝硬変 (PBC)、非アルコール 性脂肪肝炎 (NASH)	日本						Intercept社からの導入品
DSP-6952	未定	経口剤	便秘型IBS、慢性便秘	日本						自社開発品
DSP-5990	セフトロリン・ フォサミル	注射剤	MRSA感染症	日本						武田薬品工業 (株) からの 導入品

高分子有機EL

高分子有機ELの優位性

当社は、次世代ディスプレイ技術として注目される高分子有機ELの開発に力を入れています。高分子有機ELは、高コントラスト・高解像度・広視野角・高応答速度・省エネルギーなど、液晶ディスプレイに比べて様々な優位性があります。

さらに高分子有機EL技術は低分子有機EL技術と比較し、特に大型ディスプレイを製造する際に大きなコスト優位性を発揮すると期待されます。低分子有機EL技術では、ディスプレイパネル上に発光層を形成する際に、高価な設備や機器を必要とする真空蒸着法を用います。一方、高分子有機EL技術は、インクジェット法などの印刷技術を用いて、発光層を形成することが可能です。また、高分子有機ELは低分子有機ELと比較して構造が単純であり、製造工程が短いため生産コストを抑制することができます。

日・英の研究開発拠点で開発を推進

当社は、200名を超える研究員が、性能のさらなる向上のための発光材料の開発、材料性能を十分に発揮するための最適な素子構造の開発に加え、印刷法による発光層等の作製、ガラス基板上の電極の作製、ディスプレイ素子の封止などの技術開発に取り組んでいます。

大型テレビや照明用途での開発を加速

当社は、大型テレビ用途での高分子有機ELの事業化を目指した開発を加速しています。発光材料の寿命および効率が大幅に改善しており、発光材料の量産工場も建設いたしました。また、テレビ用途の開発で培ってきた技術を活かし、照明用途での高分子有機ELの早期事業化も目指しています。2012年4月、ドイツ フランクフルトで開催された世界最大級の照明・建築技術見本市「Light + Building (ライト・アンド・ビルディング) 2012」に、高分子有機EL照明を初出展し、均一な面発光、クリアな光に対し、高い評価を受けました。

製造プロセス

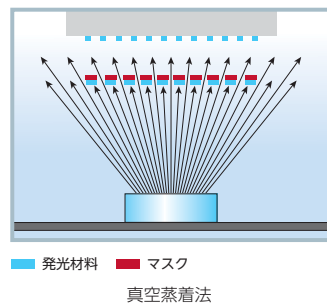
● 低分子有機EL

製造設備・機器 → 複雑

高価なマスク → 必要

材料の歩留まり → 低い

大画面の製造 → 困難



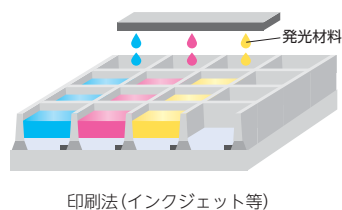
● 高分子有機EL

製造設備・機器 → 単純

高価なマスク → 不要

材料の歩留まり → 高い

大画面の製造 → 容易



「Light + Building 2012」での出展物



茶室の全景



茶室内の有機EL照明

有機薄膜太陽電池

有機薄膜太陽電池の優位性

有機ELは電気のエネルギーを光に変えることで発光するのに対し、太陽電池は光のエネルギーを電気に変えることで発電を行います。当社は、ディスプレイや照明用の高分子有機ELの開発で培った技術を応用し、有機薄膜太陽電池の開発を進めています。現在主流であるシリコン系太陽電池はガラス基板上に光電変換層を形成するのに対し、有機薄膜太陽電池はプラスチックフィルム上に光電変換層を形成することができます。このため、有機薄膜太陽電池はシリコン系の太陽電池と比較して、軽量で薄く、フレキシブル化が可能です。また、有機薄膜太陽電池は、大気圧下の印刷法で大面積のセルを連続して製造できるため、真空中と高温が必要で大型の製造設備を用いるシリコン系太陽電池と比較して低コストで製造できると考えられています。

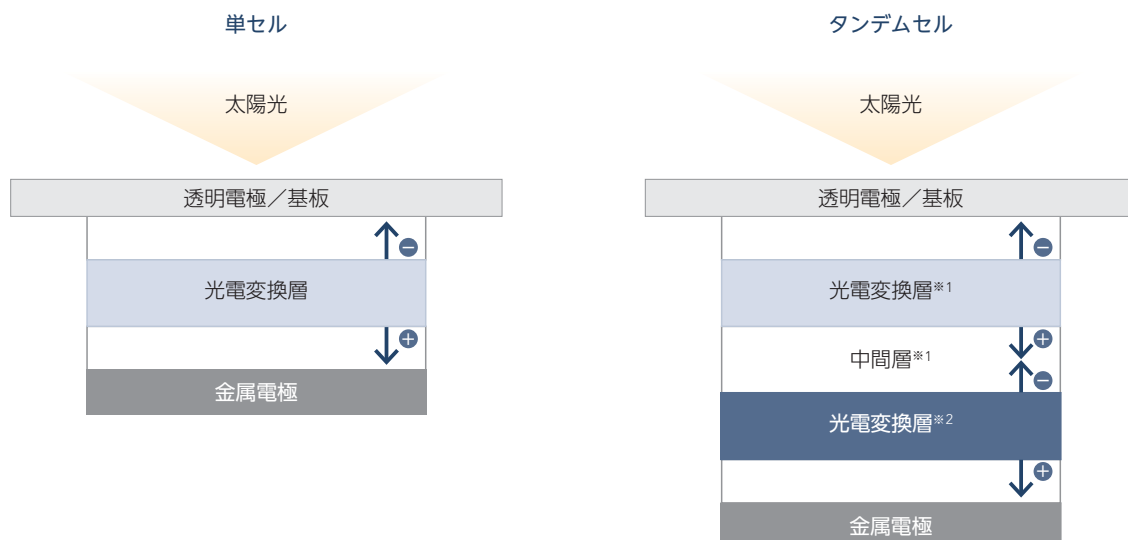
変換効率の高いタンデム型太陽電池

有機薄膜太陽電池は、結晶シリコン系太陽電池と比較して、太陽光エネルギーの電気への変換効率がまだ低いという課題を有しており、高効率化技術への期待が大きくなっています。そのような中、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のヤン・ヤン教授が、当社の開発した材料を使用して、有機薄膜太陽電池としては世界トップレベルの変換効率（10.6%）を達成しました。この有機薄膜太陽電池は、吸収する波長範囲が異なる2種類の光電変換層を組み合わせることにより、広範囲の太陽光エネルギーの利用が可能となるタンデム型構造であり、単セル構造と比べ、高い変換効率が得られます。

高分子有機ELの技術を活かし開発を加速

高分子有機ELの開発で培った高分子材料の設計・合成技術を活かし、性能向上に向けた開発を一層強化し、早期に有機薄膜太陽電池の実用化を目指します。

単セル・タンデムセルの構造



※1 カリフォルニア大学ロサンゼルス校開発の材料
※2 当社材料

Our CSR Activities

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスによる煙害問題の解決に取り組んだことに始まります。亜硫酸ガスを使って硫酸と肥料（過リン酸石灰）を生産したことが当社の事業の発祥です。



住化ファームで生産するイチゴ

当社グループは、幅広い農業関連製品を通じて、安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援しています。また、当社は農業法人「住化ファーム」を日本各地に設立し、農業にも参入しています。そして、地域の生産者や生産団体、自治体等と協力しながら、産地育成や新規就農支援による地域農業の活性化に貢献することを目指しています。

企業の社会的責任(CSR)

当社の企業としての社会的責任

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスによる煙害問題の解決に取り組んだことに始まります。亜硫酸ガスを使って硫酸と肥料(過燐酸石灰)を生産したことが当社の事業の発祥です。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は事業を通じて「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。CSRは、健全な事業運営に必要な社会からの信頼と支援を育むことに貢献します。

2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針に基づき、CSR活動を引き続き強化していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランス良く取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀を目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア」そして「社会活動」の3つの領域をバランス良く取り組みながら事業活動を行っています。また、化学産業に携わる一員として、サステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

サステイナブル・ケミストリー

住友化学はより良い製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成

長と社会の持続的発展に寄与していくサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じて、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。

社会貢献活動

当社は、社会の一員として、地域社会、国際社会、取引先、社員とのより良い関係作りに積極的に取り組んでいます。

地域社会への貢献活動

住友化学の各事業所では、日々の情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション、未来を担う子供たちの育成を目的として、地域のニーズにあわせた様々な活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

活動内容

- ◆ 工場・研究所見学 ◆ 地域環境美化活動 ◆ 地域イベントへの参加・協力 ◆ インターンシップ生の受け入れ
- ◆ 小・中学校への特別授業の提供 ◆ スポーツの振興

国際社会への貢献活動

当社は、国際社会への貢献活動として、植林活動や学生に対する奨学金の支給などを行っています。なかでも、当社では、マラリア防圧をはじめとしたアフリカ支援に力を入れています。

ヨーロッパ		アジア		アメリカ	
●ハンガリー	大学奨学金寄付	●マラウィ	小学校校舎建設支援	●シンガポール	リサイクル活動 教育支援
●ポーランド	ホスピス支援活動 電気・電子部品回収活動	●(その他)	アフリカ各国にあるミレニアムビレッジへの「オリセット®ネット」寄付	●タイ	オーケストラへの後援 「オリセット®ネット」寄付 植林活動支援 リサイクル車いすの寄贈 インターンシップ生の受け入れ 学校への図書寄贈
アフリカ		●中国	大学奨学金等寄付 安徽省小学校の支援 地域清掃活動 植林活動支援	●ラオス	「オリセット®ネット」寄付 感染症研究施設設立支援
●ウガンダ	教育環境改善支援 小学校校舎建設支援	●台湾	大学生日本語スピーチコンテストの開催 こども絵画コンクールの開催	●アメリカ合衆国	青少年への環境教育活動 児童への自転車寄付
●エチオピア	教育環境改善支援	●韓国	小中高生への奨学金寄付 障がい者のマラソン大会支援 視覚障害者の開眼手術費用支援 貧困層への生活支援(煤炭寄付等)	●ハイチ	「オリセット®ネット」寄付
●ケニア	教育環境改善支援 「オリセット®ネット」寄付				
●タンザニア	「オリセット®ネット」寄付				
●セネガル	「オリセット®ネット」寄付				
●コンゴ	「オリセット®ネット」寄付				
●中央アフリカ	「オリセット®ネット」寄付				
●マリ	「オリセット®ネット」寄付				
●ガーナ	小学校校舎建設支援				

マラリア防圧に向けた取り組み

毎年2億人以上の人々が全世界でマラリアに感染し、65万人以上が死亡する等、今日でもマラリアは深刻な被害をもたらしています。マラリアによる死亡者の大半はアフリカ大陸のサブサハラ地域に住む5歳未満の子供たちです。この地域は、今日、世界で最も深刻な貧困問題にあえぐ地域の一つでもあります。マラリア防除の取り組みも成果をあげられずにいます。

マラリアは蚊が媒介することから、蚊から人々を守ることが最も有効な予防策となります。当社は、樹脂や家庭用防虫剤の有効成分の開発・生産に関する長年の知見を活かし、マラリア防除用の蚊帳「オリセット®ネット」を開発しました。オリ

セット®ネットは、防虫剤を練り込んだポリエチレン樹脂製の繊維で織られています。防虫剤が繊維の表面にしみ出すことで、繰り返し洗濯を行った後でも、5年以上にわたって効力を維持する特長を有しています。2001年にWHOから初めて長期残効型防虫蚊帳としての推奨を受け、アフリカをはじめ世界各地でマラリア防圧に貢献しています。2011年は、10月に発生したタイの洪水被害に対してもオリセット®ネットを6,000張寄付しました。

オリセット®ネットの需要拡大に応えるため、タンザニアの蚊帳メーカーのA to Z Textile Mills Limitedに技術を無償供与し、現地での生産体制を確立しました。さらに、同国で

A to Z Textile Mills Limitedとの合併会社Vector Health International Limitedを設立し、新工場を稼働させました。現在、タンザニアにおけるオリセト®ネットの生産能力は2,900万張です。これらの事業活動を通じて、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。

アフリカの教育支援

当社では、国際NGOワールド・ビジョン・ジャパンとプラン・ジャパンを通じ、アフリカでの教育支援を行うことで、オリセト®ネットの売上の一部をアフリカに還元しています。現在までに、アフリカの8カ国で12件の校舎や給食施設などを建設し、新たに2件のプロジェクトに取り組んでいるほか、教材の寄付などの支援を行っています。

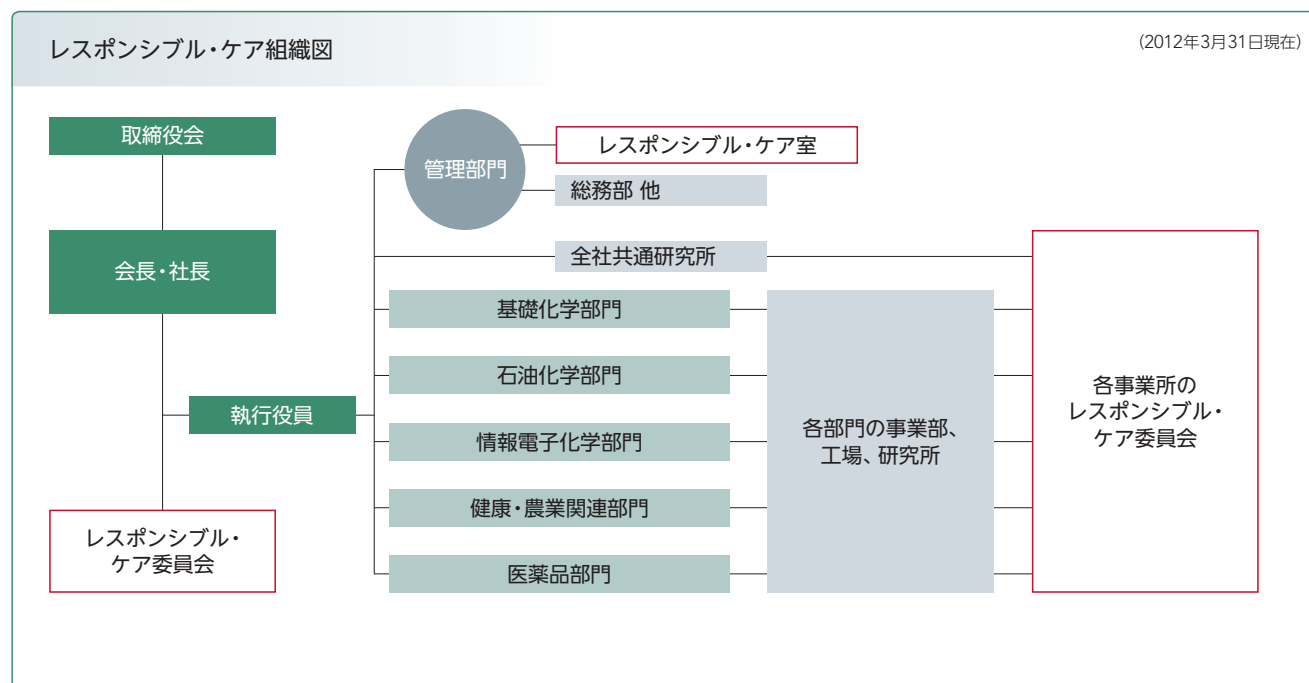
東日本大震災の被災者の支援

当社は、東日本大震災の被災者の支援や被災地の復興のため、様々な支援を行っています。緊急支援のため、当社として3億円を中央共同募金会に寄付したほか、役職員による募金、毛布や日用品などの被災地への提供を行いました。2011年夏には、津波により害虫の被害を被っている地域に当社殺虫剤を無償提供し、社員ボランティアによる機能性防虫ネットの設置等を行ったほか、2011年冬にも社員ボランティアを派遣し、当社製品を原料とした機能性インナーウェアを仮設住宅居住者へ配布しました。また、東京本社、大阪本社、大阪工場においては、東北・関東地方の農産物・加工品の販売などを行いました。社員食堂では、東北・関東地方で生産された食材を使用したメニューを提供し、その売上の一部を被災地に寄付しています。

社会貢献活動

レスポンシブル・ケア活動

当社は、サステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の保全、そして製品の高品質の維持を目指すレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動を長期的な視野で効率的かつ網羅的に実施するため、当社は、各事業部門の統括役員、管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンシブル・ケア委員会を設立しています。この自主的な活動は、住友化学のみならず、内外のグループ会社を含めグローバルに展開されています。当社では、レスポンシブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全等の分野に分類し、それぞれの分野ごとに個別の目標を設定しています。その達成に努めることによって、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。



主要な環境パフォーマンス (2011年度)

住友化学グループ※1 住友化学単体

INPUT

エネルギー・資源投入

● エネルギー

(原油換算kl)	千kl
エネルギー (燃料・熱・電力)	2,482 1,355

● 枯渇性原料

	千トン
炭化水素系化合物	2,838 2,553
金属 (レアメタルを除く)※2	103 94
レアメタル※3	0.19 0.03

● 水

	百万トン
水	1,372.9 481.1
工業用水	71.2 61.0
上水道	1.0 0.5
海水	1,272.2 394.2
地下水	25.2 22.2
その他	3.3 3.3

住友化学グループ

● PCB・フロン関連保有状況

PCB含有電機機器台数	1,370台 94台
PCB保有量	25.0m ³ 22.1m ³
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	83台 18台

OUTPUT

製品の生産と環境負荷

● 製品

(エチレン換算)※4	千トン
	2,644 1,528

● 水域排出

	トン
COD	1,328 1,212
全窒素	1,594 1,475
全リン	51 47
PRTR法対象物質	101 81

● 廃棄物排出

	千トン
産業廃棄物排出量	281 62.0
産業廃棄物埋立量 (最終処分量)	45 5.5
事業所内埋立	0 0
事業所外埋立	45 5.5

● 大気排出

	千トン-CO ₂
温室効果ガス(全6ガス)	4,111
CO ₂	4,061
N ₂ O	48
HFC	0.4
PFC	0
メタン	0.1
六フッ化硫黄	0
エネルギー起源CO ₂	6,860 3,435
その他	トン
NO _x	5,653 2,645
SO _x	5,557 1,604
ばいじん	344 173
PRTR法対象物質	615 410

※1 住友化学および以下の国内グループ会社16社を対象としています。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

※2 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象としています。

※3 レアメタル(希少金属)のうち、ニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象としています。

※4 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあため、一定の条件を仮定して推算しています。

エネルギー・資源利用効率向上と環境負荷低減のための取り組み

住友化学グループでは、低炭素社会および循環型社会の実現に貢献を目指し、環境保全に取り組んでいます。住友化学と国内の主要グループ会社16社、さらには海外の主要グループ会社11社は、2011年度より、2015年度を目標年度とし、エネルギー使用量削減や環境負荷低減に取り組んでいます。55ページに示すとおり、いずれの項目でも順調に改善が進んでいます。

温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

住友化学では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「温室効果ガスの排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指しています。

これまで、当社では、生産プロセスにおけるエネルギー効率を1990年度から2011年度までの間に20%改善してきました。当社の製品を使用することによるCO₂排出量削減効果を推定するためのガイドラインなどの社内評価ツールを活用することで、当社はCO₂の排出削減に貢献するプロセスや製品の開発を強化していきます。これらのガイドラインは、CO₂の排出量と製品のライフサイクルを通じた排出量の削減を測定するための手法であるライフサイクルアセスメント手法に基づいて作成されました。生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善に引き続き取り組んでいるほか、エネルギーの使用量削減やエネルギーの効率的な利用に貢献する製品の開発も行っています。

化学品安全への取り組み

規制と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理の強化および適切なリスクコミュニケーションに取り組んでいます。規制の面では、国内の化学物質審査規制法や、欧州連合の欧州化学品規制 (REACH規制) など国内外の様々な規制に適切かつ迅速に対応しています。

当社では、化学品管理の基礎となる製品の安全性情報、関連する諸法令に関する情報を、当社独自の「化学品総合管理システム」を利用し、包括的かつ効率的に管理しています。本システムを通じ、最新の情報を社内に幅広く公開することで、各事業所での化学品の管理に有効に活用されています。2011年度

からは、顧客に配布する「化学物質安全性データシート」を本システムから出力できることとなり、顧客への情報提供にも活用されています。今後、本システムを国内外のグループ会社に導入することも検討しています。

2008年11月、住友化学は化学物質管理や地球温暖化対策の推進など、自らの環境保全に関する先進的な取り組みを「エコ・ファーストの約束」として環境大臣に約束しました。「エコ・ファーストの約束」で誓った2020年の目標達成に向け、当社製品のライフサイクルの各段階でのサプライチェーン全体を通じ、安全性情報の収集と分析を行うとともに、豊富な知見と最新の科学技術を駆使することで適切なリスク評価を行っています。化学品管理を強化するために化学産業が自主的に行うGPS/JIPS (Global Product Strategy/Japan Initiative Product Stewardship) に関するポータルで、リスク評価の結果を広く利害関係者に公開しています。

レスポンシブル・ケア監査活動

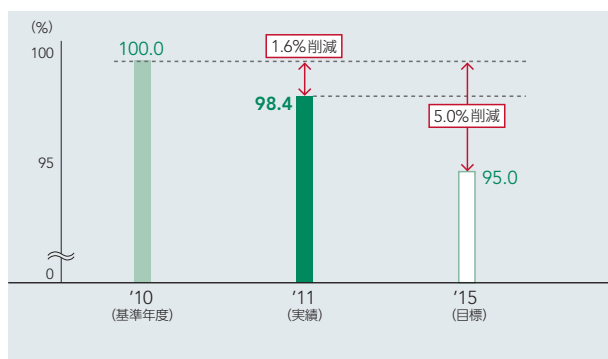
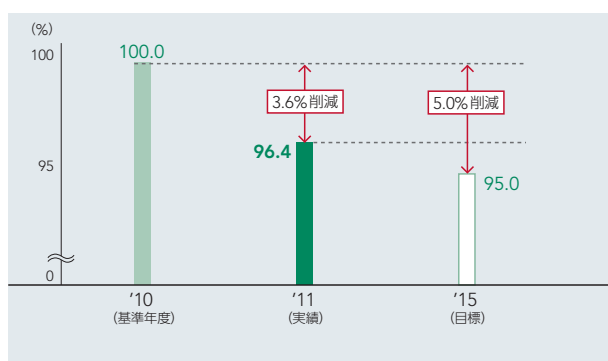
住友化学では住友化学および国内・海外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンシブル・ケア監査を実施しています。レスポンシブル・ケア監査は定期的に工場を訪問してレスポンシブル・ケア活動が適切に行われているかどうかを直接確認し、さらに推進するための助言を行う活動です。レスポンシブル・ケア監査を適切に実施するため、住友化学では専任のレスポンシブル・ケア監査組織を設置しているほか、海外では、現地の法令に精通したコンサルタントの協力も得ています。

グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

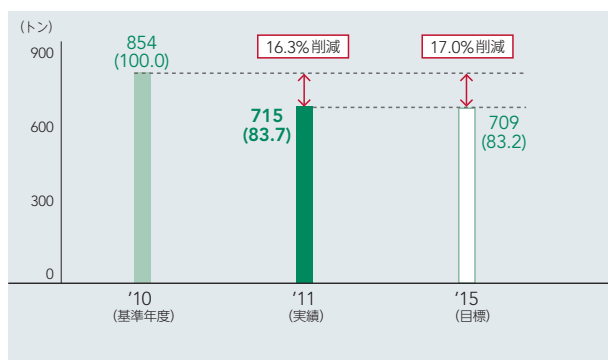
住友化学は、レスポンシブル・ケアに関する各種情報を共有し、様々な事項を討論するために、国内・海外のグループ会社のレスポンシブル・ケア責任者や担当者と会議を行っています。この会議は、国内グループ会社を対象に年2回、海外グループ会社を対象に年1回、日本で実施しています。レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有するとともに、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行うことで、レスポンシブル・ケア活動全体のレベルアップを図ることを目指しています。

日本

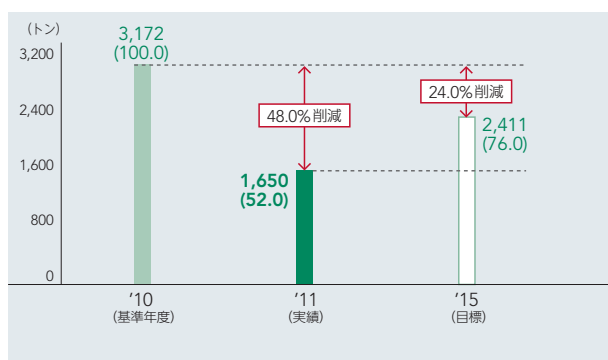
エネルギー消費原単位指数の推移※1

CO₂排出原単位指数の推移※1

PRTR排出量(大気・水域)の推移※2

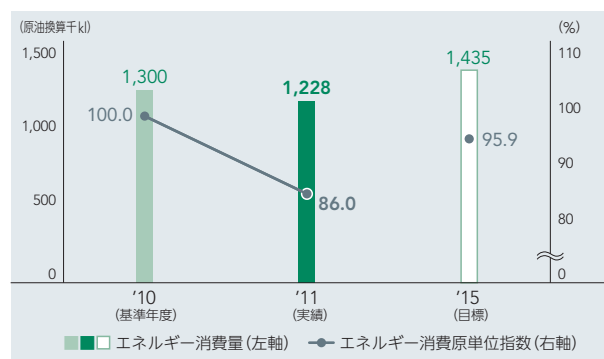
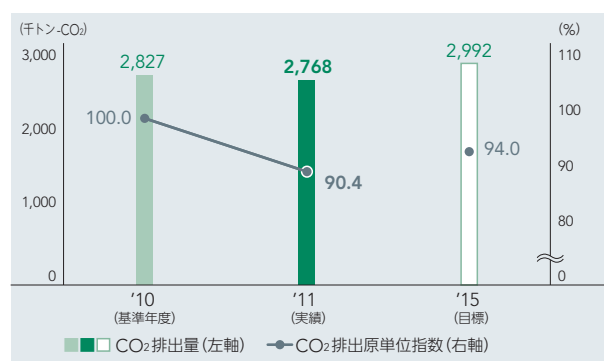


廃棄物埋立量の推移※2

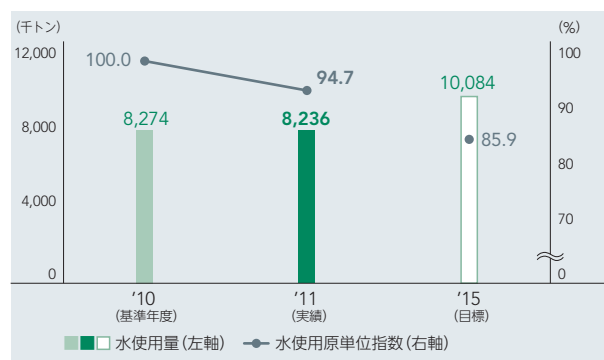


海外

エネルギー消費量および同原単位指数の推移※3

CO₂排出量(エネルギー起源)および同原単位指数の推移※3

水使用量および同原単位指数の推移※3



※1 数値は指数値('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

※2 ()内は指数値('10 = 100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

※3 数値は指数値('10 = 100)、データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

取引先とのより良い関係づくり

当社は、購買基本理念のもと、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先（サプライヤー）の皆様にもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。当社のCSRに対する考えを解説したCSR推進ガイドブックや、取引先が自己評価を行うためのチェックシートを作成し、取引先

のCSR活動を支援するとともに、活動状況のモニタリングを行っています。

当社のCSR調達の詳細に関しては、

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/をご参照ください。

社員とのより良い関係づくり

当社は、社員一人ひとりが意欲を持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

社員の活力を引き出す人事制度

当社では、会社への貢献に応じた適正な処遇を行うため、管理社員・一般社員ともに職務（役割）に基づく人事制度を導入しています。また、これまで、海外グループ会社の重要ポジション従事者（グローバルポジションホルダー）について、当社と同じ職務評価基準、評価制度の導入をしており、次世代リーダー

候補者の発掘・育成にも注力しています。今後は、海外を含めた当社グループ全体での統一的な人事制度の構築を目指しています。成績評価制度においては、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけではなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点を評価しています。これにより、短期的な成果の追求だけではなく、社員の育成や会社の中長期的な発展を目指すことを後押ししています。また、一般社員の成績評価では、レスポンス・ケア活動への取り組みも評価対象としています。

ワーク・ライフ・バランスのための諸施策・利用実績

制度・施策名		特徴・内容	2011年度 利用実績
育児・介護支援	育児休業	事由にかかわらず子が1歳6カ月になるまで取得可能	72名
	介護休業	家族の介護をするときに1年間取得可能	4名
	介護休暇	1年度において同一事由につき20日以内 子の看護、家族の介護をするときに取得可能（有給）	86名
	マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能（有給）	51名
	出産サポート休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に子の誕生日を含む連続5日以内の期間に、休暇取得可能（有給）	115名
	特別保存休暇	介護・育児・病気療養のために連続5日以上勤務できない場合に、休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、積立保存した日数（最大60日）の休暇を取得可能	20名 ^{*1}
	短時間勤務制度	小学生3年生までの子の養育および家族の介護のために、1日あたり最大3時間の範囲で労働時間の短縮が可能	64名
	キャリアリカバー制度	出産・育児・介護などの事由で退職した社員を一定基準のもと再雇用	16名 ^{*2}
	事業所内保育所の設置	東京本社、愛媛工場、千葉工場、大阪工場に設置	—
	育児支援金（共済会）	小学校就学始期までの子を保育所などに預けて勤務している場合、子1人につき、月額1万円を支給	142名 ^{*3}
休暇・勤務時間関連	育児・介護支援サービス	会社が提携している福利厚生事業サービスの育児・介護サービスが利用可能	—
	リフレッシュデーの設置	定時で退社する日を週1回以上、事業所単位・職場単位で設定	—
	年次有給休暇の付与日数	入社初年度から一律で20日間付与	—
	有給休暇の計画的付与	事業所ごとに有給休暇の計画的付与日を設定	—
	配偶者の海外転動に同行する社員の特別休職	配偶者の海外転動に同行する社員について、一定要件の下で特別休職を適用	2名 ^{*4}

※1 育児・介護事由のみ

※2 2012年3月末時点登録者数

※3 2012年3月該当者数

※4 2012年3月末時点適用者数

働きやすい環境の整備

当社は、労働時間の短縮や休暇の充実など、従業員のワーク・ライフ・バランスに資するとともに、やりがい、働きがいを高める前ページの施策を導入しています。

多様な人材の活躍

当社は、年齢、経歴、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用しており、多様な人材が活躍しています。2011年度は、76名の女性社員が入社しました。また、性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけており、多くの女性が活躍しています。

また、当社は、障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。

さらに、2001年度から定年退職者の再雇用を開始し、2006年4月から改正高齢者雇用安定法に対応した新たな再雇用制度を導入しています。2011年度については、定年退職者139名(住友化学本体勤務者)のうち、93名(66.9%)を再雇用しました。再雇用者はこれまで職場で培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮しています。

女性・外国籍社員の採用数の推移

年度	2008	2009	2010	2011
女性採用数(人)	81	45	23	76
(採用者に占める女性の割合)	19.1%	22.4%	8.6%	17.3%
外国籍社員採用数(人)	19	17	19	28

※各年度8月1日時点

女性管理社員数推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012
女性管理社員数*(人)	149	155	161	173	193
(管理社員に占める女性の割合)	4.6%	4.8%	5.1%	5.5%	6.2%

※各年度8月1日時点、2012年度は7月1日現在

障がい者雇用率

年度	2008	2009	2010	2011
雇用率	1.95%	2.01%	1.96%	1.87%

※各年度の平均値

定年退職後再雇用実績(住友化学本体勤務者)

年度	2008	2009	2010	2011
定年退職者数(人)	167	176	134	139
再雇用者数(人)	88	116	97	93
再雇用率	52.7%	65.9%	72.4%	66.9%

労使関係

当社と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」を年2回、また各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。また、一般社員の各制度の検討においては、「労使検討会」「労使協議会」を開催するなど、一般社員がやりがい・働きがいをもちて働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

人材育成

グローバルカンパニーとして当社がさらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種人材開発プログラムを実施しています。

育成ローテーションシステムでは、自己申告および上司の育成計画を踏まえ、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。さらに、2009年度には新しい育成ローテーションシステムをスタートし、対象を全職種の一般社員および管理社員の一部に拡大しました。2010年度は880名、2011年度は582名の若手社員が対象者となっています。

2008年1月に導入されたトレーナー制度は、高度な技能を持ち、若手育成に適正のあるベテラン社員をトレーナーとして認定し、経験の浅い社員に対する指導や相談の任にあてことで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。また、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う専任育成指導員制度も導入し、今後、製造部門における中核人材の育成を強化していきます。2012年4月時点で、全社でトレーナー80名、専任育成指導員6名が任用されています。

当社のCSR活動の詳細に関してはCSRレポート2012

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

をご参照ください。

住友化学は世界の代表的な社会的責任投資(SRI)インデックスに採用されています。



役員一覧

(2012年6月22日)

取締役

代表取締役会長
米倉 弘昌



1960年 当社入社
1986年 経営企画室部長
1991年 取締役
1995年 常務取締役
1998年 代表取締役 専務取締役
2000年 代表取締役 社長
2009年- 代表取締役 会長

2005年- ラービグ リファイニング アンド ペトロ
ケミカル カンパニー副会長
2010年- 社団法人日本経済団体連合会会長

代表取締役副会長
石飛 修



技術・経営企画(技術・研究開発)、事業化推進、生産・安全、工場(安全・環境・衛生関連)、知的財産、レスポンシブルケア、気候変動対応推進、生産技術センター、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、ラービグ計画、石油化学部門 統括

1969年 当社入社
1994年 石油化学業務室部長
1998年 取締役
2002年 常務取締役
2003年 常務取締役退任、常務執行役員
2005年 取締役 専務執行役員
2008年 代表取締役 副社長執行役員
2012年- 代表取締役 副会長

2005年- ラービグ リファイニング アンド ペトロ
ケミカル カンパニー取締役
2010年- AOCホールディングス株式会社取締役

代表取締役社長
十倉 雅和



1974年 当社入社
1998年 精密化学業務室部長
2001年 事業統合準備室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 代表取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2011年- 代表取締役 社長

代表取締役
副社長執行役員
高尾 剛正



総務、秘書、法務、内部統制・監査、人事、人材開発、コーポレートコミュニケーション(広報)、購買、物流、CSR 統括

1973年 当社入社
2002年 人事室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2012年- 代表取締役 副社長執行役員

代表取締役
専務執行役員
福林 憲二郎



健康・農業関連事業部門 統括

1971年 当社入社
2002年 アグロ事業部長
2004年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 代表取締役 常務執行役員
2009年- 代表取締役 専務執行役員

2008年- ベーラント U.S.A.コーポレーション会長
ベーラント バイオサイエンス コーポレー
ション会長
2009年- 大連住化金港化工有限公司会長

代表取締役
専務執行役員
羽多野 憲一



基礎化学部門 統括

1966年 当社入社
2003年 工業薬品事業部長
2005年 執行役員
2007年 常務執行役員
2009年 代表取締役 常務執行役員
2010年- 代表取締役 専務執行役員

代表取締役
専務執行役員
出口 敏久



情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括

1990年 当社入社
1994年 エスティーアイテクノロジー株式会社出向
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2011年 代表取締役 常務執行役員
2012年- 代表取締役 専務執行役員

取締役
常務執行役員
大野 友久



石油化学部門 統括補佐

1977年 当社入社
2006年 ポリプロピレン事業部長
2008年 執行役員
2011年 常務執行役員
2012年- 取締役 常務執行役員

2006年- 珠海住化複合塑料有限公司会長
2009年- 住化中東株式会社代表取締役
2011年- 東部ブタジエン株式会社代表取締役
大連住化複合塑料有限公司会長

取締役
伊藤 邦雄



社外取締役

1980年 一橋大学商学部講師
1984年 同大学助教授
1992年 同大学教授
2002年 同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年 同大学副学長・理事
2005年- 曙ブレーキ工業株式会社取締役
2006年- 同大学大学院商学研究科教授
2007年- 三菱商事株式会社取締役
2009年- シャープ株式会社取締役
2009年- 東京海上ホールディングス株式会社取締役
2012年- 当社取締役

監査役

監査役(常勤)

赤坂 貴夫

1975年 当社入社
2007年 内部統制推進部長
2009年- 監査役
2011年- 住友精化学株式会社監査役

監査役(常勤)

長松 謙哉

1975年 当社入社
2009年 愛媛工場副工場長
2011年- 監査役

監査役

荒川 洋二

1959年 検事任官
1995年 高松高等検察庁検事長
1996年 大阪高等検察庁検事長
1997年 退官
1998年- 弁護士登録
株式会社ロイヤルホテル監査役
2002年- 当社監査役

監査役

横山 進一

1966年 住友生命保険相互会社入社
2001年 住友生命保険相互会社取締役社長
2007年- 住友生命保険相互会社取締役会長
2008年- 塩野義製薬株式会社監査役
2010年- 当社監査役

監査役

池田 弘一

1963年 朝日麦酒株式会社入社
2002年 アサヒビール株式会社
代表取締役社長兼COO
アサヒビール株式会社
代表取締役会長兼CEO
2010年- アサヒビール株式会社(現アサヒグループ
ホールディングス株式会社)相談役
2010年- 株式会社小松製作所取締役
2011年- 当社監査役
2011年- ワタベウェディング株式会社取締役

常務執行役員

岡本 敬彦

基礎化学業務室、工業薬品事業部、
無機材料事業部 担当

野崎 邦夫

コーポレートコミュニケーション室(IR)、
経理室 担当

下田 尚志

技術・経営企画室(総合企画、関連事業、
中国戦略、経営情報システム)、
メタクリル事業部、
アルミニウム事業部、
化成製品事業部 担当

米田 重幸

ラービグ計画推進本部
ラービグ計画業務室 担当
ラービグ計画推進本部部長

森本 雅貴

購買室、物流部 担当

上田 博

事業化推進室、生産・安全部、
工場(安全・環境・衛生関連)、
有機EL事業化室 担当

西本 麗

健康・農業関連事業業務室、
アグロ事業部、
国際アグロ事業部、
ベクターコントロール事業部、
医薬化学品事業部 担当

小川 育三

技術・経営企画室(技術・研究開発)、
事業化推進室、知的財産部、
生産技術センター、有機合成研究所、
生物環境科学研究所、筑波開発研究所、
先端材料探索研究所、有機EL事業化室
担当

執行役員

小中 力

愛媛工場 担当 愛媛工場長

清水 祥之

秘書部、CSR推進室、コーポレート
コミュニケーション室(広報)担当
秘書部長 兼
CSR推進室部長(経済団体関連)

新沼 宏

総務部、人材開発部 担当
総務部長

岩田 圭一

事業化推進室、有機EL事業化室、
情報電子化学業務室、
半導体・表示材料事業部、
電子部品材料事業部 担当

松浦 秀昭

筑波開発研究所 担当
筑波開発研究所長

佐藤 良

生活環境事業部、
ベクターコントロール事業部、
アニマルニュートリション事業部、
三沢工場 担当

児島 俊郎

メタクリル事業部、
アルミニウム事業部、
化成製品事業部 担当

丹 一志

デバイス開発センター、
大江工場 担当 大江工場長

高沢 聡

石油化学業務室、石油化学品事業部 担当
石油化学品事業部長

丸山 修

レスポンシブルケア室 担当

竹下 憲昭

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事

松尾 忠毅

ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

金 尚允

東友ファインケム株式会社従事

マイケル ドナルドソン

ベラント U.S.A.コーポレーション 兼
ベラント バイオサイエンス
コーポレーション従事

重森 隆志

ラービグ リファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

コーポレート・ガバナンス

1 基本的な考え方

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、内部統制システム、リスク管理体制、内部監査機能、適時開示の体制の充実・強化に取り組んでいます。

2 コーポレート・ガバナンスの体制

① 機関構成

取締役会

当社の取締役会は、住友化学グループの経営の基本方針と戦略の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は9名（うち1名は社外取締役）です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役5名（うち3名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月1回開催されています。

常勤監査役2名（経歴はP59参照）は、取締役会、監査役会、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。

社外取締役

	④選任理由	⑤当社との関係	⑥主な活動状況
伊藤 邦雄	④長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。 ⑤当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出しています。 ⑥2012年6月22日に新たにご就任いただきました。		

社外監査役

	④選任理由	⑤当社との関係	⑥主な活動状況
荒川 洋二	④長年にわたる検察官および弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。 ⑤当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出しています。 ⑥当期開催の取締役会14回のすべてに、また、監査役会16回のうち15回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っています。		
横山 進一	④事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。 ⑤当社は、同氏が取締役会長を務める住友生命相互会社から長期資金の借入を行っていますが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の5%程度となっています。 ⑥当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会16回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っています。		
池田 弘一	④事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。 ⑤当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出しています。 ⑥2011年6月に監査役就任後、当期開催の取締役会11回のすべてに、また、監査役会11回のうち10回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っています。		

社外監査役3名（経歴はP59参照）は、取締役会および監査役会に出席し、内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議の内容などにつき報告を受け、かつ、内部統制・監査部を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しています。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っています。

なお、監査業務を補佐する組織として、監査役室を設けています。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

当社では、上記に加えて取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2012年6月開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任しています。

② 経営上の意思決定・執行および監査に関する経営管理組織

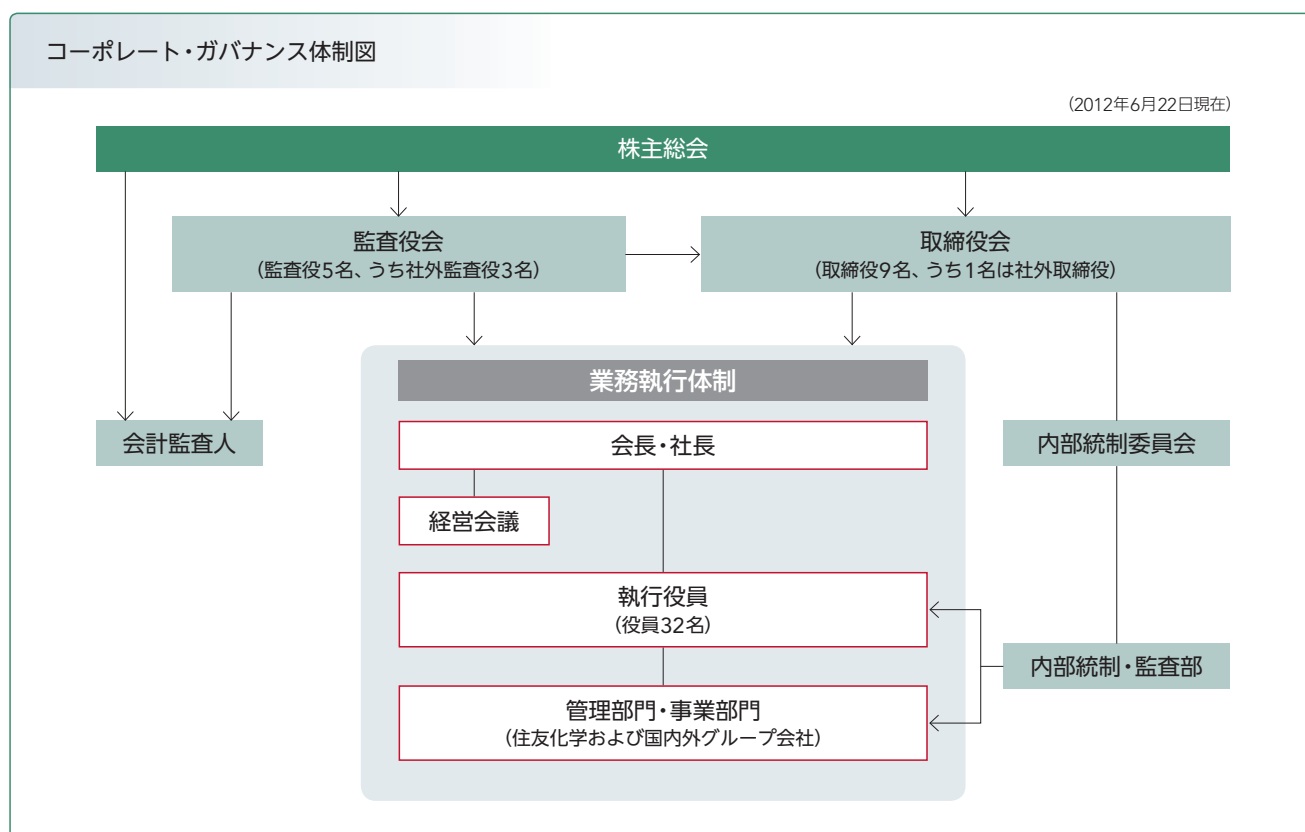
執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在32名（うち、取締役の兼務者は8名）で、その任期については1年としています。

経営会議

経営会議は、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）に加え、常勤監査役1名を構成メンバーとし、原則として毎月2回開催されています。

会議の趣旨	開催頻度
●重要な経営問題の審議 ●経営の意思決定を支える	2回／月



各種委員会

当社は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置することで業務執行、監督機能等の充実を図っています。このうち、内部統制委員会、コンプライアンス委員会（P64参照）、レスポンシブル・ケア委員会（P52参照）は、社長または副社長以下の取締役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席し、年1回以上開催されています。

社内設置委員会

名称	会議の趣旨	2011年度 実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	4回
リスク・クライシスマネジメント委員会	地震、感染症等、複数部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議	3回
レスポンシブル・ケア委員会	レスポンシブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	2回
コンプライアンス委員会	行動指針および同マニュアルの啓蒙および推進	1回

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議された「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、内部統制システムの構築・維持・改善を図るため、「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めています。

④ リスク管理体制

当社では、リスクの早期発見と顕在化の防止、リスクが顕在化した際の対応を定めた規則を整備しています。また、毎年度のグループ全体のリスク管理に関する基本方針を内部統制委員会が立案するほか、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置しています。

⑤ 内部監査

内部統制・監査部は、当社グループの役員・従業員による業務遂行が効率的に行われているか、関連法令や規則に則って内部統制が適切に実施され適正に機能しているか、について住友化学およびグループ会社の監査を実施しています。また、内部統制・監査部は、内部監査の結果を内部統制委員会に報告

しています。なお、環境・安全・PL（製品安全）などに関する事項については、レスポンシブル・ケア室に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

⑥ 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション室が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則等に要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えと思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（「コーポレート・ガバナンス報告書」）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（「独立役員届出書」）などを作成しています。これらの情報は、住友化学が上場している東京証券取引所および大阪証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

3 役員報酬

① 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、住友化学および住友化学グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としています。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系としています。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定しています。

② 報酬の体系

取締役の報酬については、基本報酬および賞与の2つから構成されます。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映するよう、固定報酬として支給しています。賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分しています。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給しています。

なお、当社では、2004年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、

廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払いは取締役および監査役の退任時としています。

③ 報酬水準の設定

各報酬項目の水準については、上記の基本的な考え方に則って設定することとしています。役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払い実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

④ 役員報酬アドバイザリーグループ

当社では、2007年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しています。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていきます。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、2010年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行ったうえで策定しました。

役員報酬の内容

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役	11名	610百万円	—	610百万円
監査役(社外監査役を除く)	3名	78百万円	—	78百万円
社外役員	4名	37百万円	—	37百万円
計	18名	725百万円	—	725百万円

※上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名および退任監査役2名を含んでいます。

コンプライアンス

住友化学グループのコンプライアンス・マネジメント

当社は、「わが住友の営業は信用を重んじる」との住友の事業精神を、創業以来脈々と受け継ぎ、事業の発展に取り組んでいます。持続性ある事業の実現のためには、社会の信頼に応えることが不可欠であり、当社は、企業としての社会的責任を果たすべく、「コンプライアンス」確保に向けた様々な施策を実施しています。

住友化学グループにおいて「コンプライアンス」とは、法令遵守は言うまでもなく、社会的規範や企業倫理を守ることが意味します。当社の事業は世界の各地域において着実に拡大

し、多様化していますが、法律、社会規範、商慣行が異なる様々な国において健全な事業活動を行うためには、企業グループとして共通の経営理念と企業活動における基本的な行動の基準を遵守するとともに、各国、各地域における社会からの多様な要請にも的確に対応して事業活動を行うことにより、地域社会の信頼を確保していくこと、ひいては、住友化学グループの事業について社会全体の信頼を得ていくことが何よりも重要です。

Think globally, Act locally

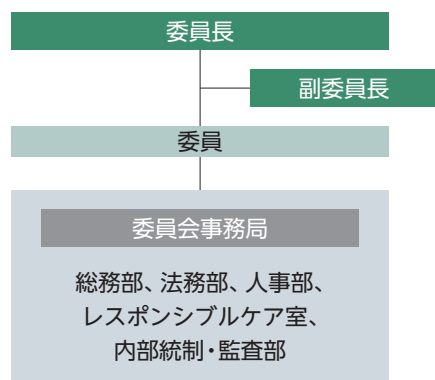
このような観点から、当社は、“Think globally, Act locally”との考え方に基づき、グループ全体として一貫性のあるコンプライアンス・マネジメントを実践しています。こうした活動の要をなす組織が「コンプライアンス委員会」であり、グローバルな視点に立ち、また公平かつ客観的な判断に基づくコンプライアンス・マネジメントを推進するため、日々の事業活動に直接関与していない部署を所管する役員陣から構成されています。

コンプライアンス委員会は、住友化学および国内外のグループ各社におけるコンプライアンス状況のモニタリングを行うとともに、コンプライアンス推進体制の確立・運営について各社を監督・支援しています。

一方、グループ各社においては、コンプライアンス委員会による指導のもと、自らの責任において、適切なコンプライアンス推進組織を整備し、ローカルベースでの自律的なコンプライアンス・マネジメントの維持・強化を図っています。具体的には、コンプライアンス委員会は、住友化学グループとしての統一性あるコンプライアンス・マネジメントを推進するため、グループ各社が共通して遵守すべき、コンプライアンス体制確立および運営のための基準である「住友化学グループコンプライアンス標準」を定めています。各社は、「住友化学グループコンプライアンス標準」に従い、さらに、各国固有の法規制や社会的要請を適切に反映したコンプライアンス・マネジメントを推進しています。例えば、従業員が遵守すべき行動規範（一般的に、日本ではコンプライアンスマニュアル、海外ではCode of Ethicsと呼んでいます）を、社内外の弁護士等の専門家と協力して作成するとともに、必要であれば、このような専門家からコンプライアンス上のアドバイスを常時受けることができる体制を整えています。

住友化学は、グループ会社が起用している、このような社内外の弁護士等とのグローバルネットワークを有効に活用して、各国におけるコンプライアンス関連の最新の法的動向を把握する等、グループ各社に対して適切な支援をタイムリーに提供できる体制の構築を進めています。

コンプライアンス委員会組織図



従業員自らが進めるコンプライアンス・マネジメント

コンプライアンス・マネジメントを効果的に実施するためには、コンプライアンス委員会による活動だけではなく、それぞれの職場において、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見する活動を行っていくことが重要です。このため当社では、従業員がコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある状況を知り得た場合には、上司への報告のほか、所定の窓口に通報できる制度（「スピークアップ制度」）を設けています。さらに、従業員が何らかの理由により社内窓口に通報することを好まない場合に備え、会社が指定した社外弁護士に通報できるように外部通報窓口も設置しています。国内外のグループ会社においても、原則として同様の体制を整えています。住友化学では、コンプライアンス委員会

が、社内すべての職場に対して定期的に「コンプライアンス研修」を実施していますが、その一環として、「スピークアップ制度」およびその意義についても周知を図り、その活用の推進に努めています。

このような啓発活動の効果もあり、住友化学グループの「スピークアップ制度」は、導入以来、有効に機能しており、毎年、コンプライアンス違反行為に関する疑問、質問等を内容とする通報が20～30件あり、通報に対してはコンプライアンス委員会が迅速かつ慎重に対応しています。

2011年度は、住友化学グループにおいて法規制や規則等を含むコンプライアンスに関する重大な違反事例はありませんでした。

コンプライアンス・マネジメントのための具体的活動

コンプライアンス委員会による日々の活動は、事業活動に直接関与しない部署のメンバーにより構成された事務局が担っています。事務局は、住友化学および国内外のグループ各社におけるコンプライアンスの状況を把握し、課題を抽出し、必要な教育・啓発活動を定期的実施するとともに、グローバルなコンプライアンス・マネジメント体制の強化に向けて諸施策を計画・立案しています。

例えば、事務局は毎年、国内外グループ全社から、各社におけるコンプライアンス違反の有無、違反通報等への対応状況およびコンプライアンス体制の運営状況に関して書面にて報告を受けています。その報告を基に各社の状況を個別に分析し、必要あれば、当該会社のコンプライアンス責任者との意見交換を実施する等、積極的な支援を行い、コンプライアンス・マネジメントの強化に努めています。

海外グループ会社については、各社による個別のコンプライアンス対応に加え、中国等リージョンごとの共通性を踏まえた、より効果的なコンプライアンス体制運営の可否についても今後検討を進めていく予定です。日本国内については、2011年度は、住友化学および国内グループ会社10社の約4,400名の従業員を対象に、コンプライアンスに関する意識調査を実施しました。この調査は、各社においてどのようなコンプライアンス上のリスクが存在するかを把握し、コンプライアンス・マネジメントの徹底を図ることを目的としたものですが、今回の調査結果に基づき、さらなる改善のための諸施策を次年度のアクションプランとして実施していく予定です。

公正な競争を確保する事業活動に向けて

当社は現在、贈収賄行為の防止に向けた活動の強化に注力しています。今日、「国連腐敗防止条約」、OECD（経済協力開発機構）の「贈収賄防止条約」などの動きに見られるように、贈収賄等の不正行為を防止し、公正な競争を求める機運が世界的に高まりを見せています。住友化学グループとしては、事業展開のグローバル化が加速している中、公正な事業活動を一層確実なものとするため、各国の競争法の遵守はもちろんのこと、贈収賄等の不正行為の排除に向けた継続的な努力を行うことが、ますます重要であると考えています。

このため住友化学では、従来の「独占禁止法遵守委員会」を「独占禁止法遵守・贈収賄防止委員会」に改組し、公正な競争を実現する事業活動を徹底するための社内体制を強化しました。その一環として、「独占禁止法遵守マニュアル」に加え、「贈収

賄防止マニュアル」を新たに作成し、住友化学の従業員として遵守すべき基本ルールを明確化するとともに、研修などの教育啓発活動を全社的に実施しています。

今後は、当社のこのような活動を国内外のグループ各社にも積極的に展開すべく、「独占禁止法遵守マニュアル」および「贈収賄防止マニュアル」を指針として提供し、各社の事業活動・各国の法規制などに応じた同様のマニュアルを各社にて整備していきます。

住友化学は、今後とも、ステークホルダーおよび社会全体の信頼を得られるよう、“Think globally, Act locally”という考え方にに基づき、コンプライアンス・マネジメントの強化を促進していきます。

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献しているという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を有望させて化学の粋にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を。



次世代を担う子供たちの教育支援

アフリカが発展していく上では、教育の充実が必要不可欠です。ところがアフリカ各国では学校が足りず、屋外で、あるいはすし詰めの教室で授業を受けている多くの子供たちがいます。

当社では、NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンおよびプラン・ジャパンを通じてアフリカでの教育支援を行うことで、オリセット®ネットの売上の一部をアフリカに還元しています。

www.sumitomo-chem.co.jp

◆ お問い合わせ
住友化学株式会社
コーポレートコミュニケーション室
〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1
TEL: 03-5543-5537 FAX: 03-5543-5901

